

住民基本台帳人口移動報告

平成24年結果

-全国結果と岩手県，宮城県及び福島県の人口移動の状況-

結果の概要

平成 25 年 1 月

総務省統計局

目 次

結果の概要

I	移動者数	1
II	都道府県別転入・転出の状況	3
III	3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況	6
IV	各都市圏の転入・転出の状況	
1	東京圏，東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況	7
2	名古屋圏，愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況	9
3	大阪圏，大阪府及び大阪市の転入・転出の状況	11
V	市町村の転入・転出の状況	13
VI	岩手県，宮城県及び福島県の転入・転出の状況	
1	3県の転入・転出超過数	16
2	岩手県の転入・転出の状況	17
3	宮城県の転入・転出の状況	24
4	福島県の転入・転出の状況	31

統計表

第1表	男女別移動者数，都道府県内移動者数及び都道府県間移動者数の推移 —全国（昭和29年～平成24年）	40
-----	---	----

参考表

参考表1	岩手県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成23年，平成24年）	42
参考表2	宮城県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成23年，平成24年）	43
参考表3	福島県の転入者数，転出者数 及び転入・転出超過数（平成23年，平成24年）	44
	住民基本台帳人口移動報告について	45

本報告における移動者数は，住民基本台帳法の規定により市町村に届出等のあった転入者に係る情報を集計したものです。

したがって，東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人に係る移動については，避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ，移動者として集計されています。

I 移動者数

◆都道府県間移動者数は2年ぶりに減少

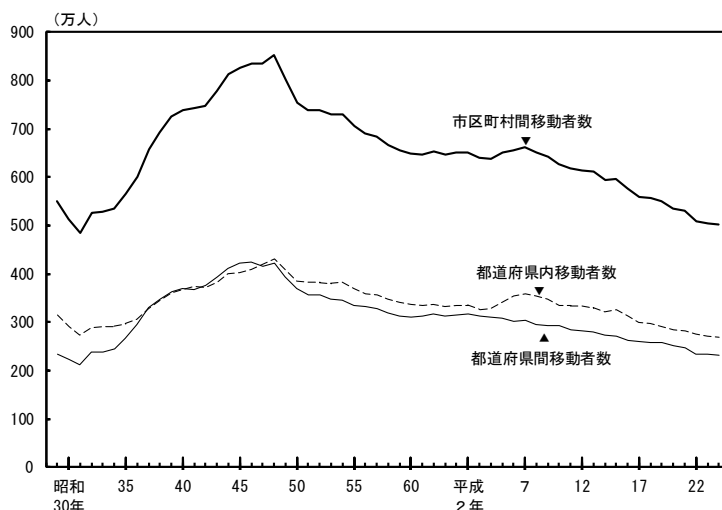
平成24年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数（市区町村間で住所を移し、転入の届出を行った者の数）は501万8166人で、前年に比べて2万6073人（0.5%）の減少と、16年以降9年連続の減少となっている。男女別にみると、男女共に平成16年以降9年連続の減少となっている。

移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は231万7856人で、前年に比べて2万663人（0.9%）の減少となっている。都道府県間移動者数

が減少するのは平成22年以来2年ぶりとなっている。都道府県間移動者数の推移をみると、平成3年から6年まで減少が続き、阪神・淡路大震災が発生した7年は一時的に増加したものの、8年以降15年連続の減少となった。東日本大震災が発生した平成23年は16年ぶりに増加に転じたが、24年は減少に転じている。年齢5歳階級別にみると、前年に比べて都道府県間移動者数が最も減少しているのは、15～19歳で5975人（4.4%）となっており、次いで、0～4歳が5526人（3.5%）などとなっている。一方、最も増加しているのは45～49歳で4014人（4.5%）となっている。男女別にみると、男性は平成8年以降17年連続の減少、女性は22年以来2年ぶりの減少となっている。

都道府県内移動者数は270万310人で、前年に比べて5410人（0.2%）の減少と、平成16年以降9年連続の減少となっている。男女別にみると、男性は平成22年以降3年連続の減少、女性は16年以降9年連続の減少となっている。

図1 移動者数の推移（昭和29年～平成24年）



（表1、表2、図1、図2、統計表第1表）

表1 男女別移動者数（平成23年、平成24年）

区分	市区町村間移動者数				都道府県間移動者数				都道府県内移動者数			
	平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減	
			実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	5,018,166	5,044,239	-26,073	-0.5	2,317,856	2,338,519	-20,663	-0.9	2,700,310	2,705,720	-5,410	-0.2
男	2,673,720	2,680,638	-6,918	-0.3	1,290,639	1,295,677	-5,038	-0.4	1,383,081	1,384,961	-1,880	-0.1
女	2,344,446	2,363,601	-19,155	-0.8	1,027,217	1,042,842	-15,625	-1.5	1,317,229	1,320,759	-3,530	-0.3

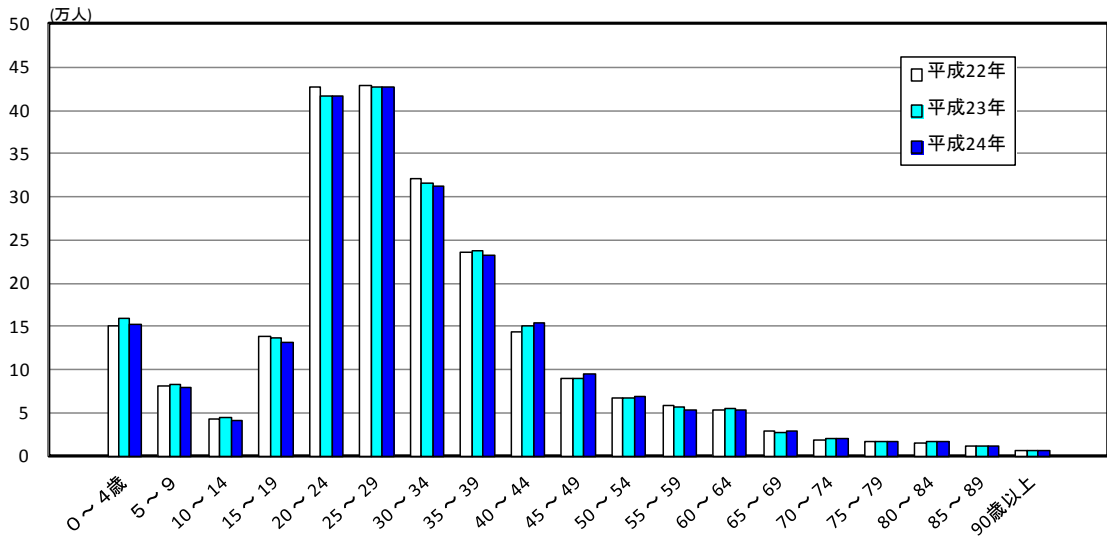
表2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成23年，平成24年）

(人)

	都道府県間移動者数		対前年増減			都道府県間移動者数		対前年増減	
	平成24年	平成23年	実数	率 (%)		平成24年	平成23年	実数	率 (%)
総数	2,317,856	2,338,519	-20,663	-0.9	45～49歳	94,167	90,153	4,014	4.5
0～4歳	153,136	158,662	-5,526	-3.5	50～54	68,623	67,253	1,370	2.0
5～9	78,559	82,570	-4,011	-4.9	55～59	53,982	56,135	-2,153	-3.8
10～14	41,665	44,113	-2,448	-5.5	60～64	53,587	55,117	-1,530	-2.8
15～19	131,290	137,265	-5,975	-4.4	65～69	28,770	28,096	674	2.4
20～24	416,600	417,011	-411	-0.1	70～74	19,912	19,737	175	0.9
25～29	426,828	427,592	-764	-0.2	75～79	16,990	17,316	-326	-1.9
30～34	312,012	316,170	-4,158	-1.3	80～84	16,027	16,331	-304	-1.9
35～39	233,049	236,726	-3,677	-1.6	85～89	12,081	11,799	282	2.4
40～44	153,862	150,006	3,856	2.6	90歳以上	6,674	6,442	232	3.6

注) 総数には年齢不詳を含む。

図2 年齢5歳階級別都道府県間移動者数（平成22年～平成24年）



II 都道府県別転入・転出の状況

◆転入者数が最も減少しているのは前年に引き続き千葉県，昭和29年の統計開始以来8番目の減少率

◆転入者数が最も増加しているのは東京都，転入者数が増加するのは平成19年以来5年ぶり

平成24年における転入者数を都道府県別にみると，東京都への転入者数が40万274人と最も多く，次いで神奈川県が20万7908人となり，他に，埼玉県，大阪府，千葉県，愛知県及び福岡県の5府県が10万人台となっている。7都府県への転入者数の合計は126万7096人となり，転入者総数の54.7%を占めている。7都府県のうち，転入者数が前年に比べて増加しているのは，東京都及び愛知県のみとなっている。このうち，東京都は6158人（1.6%）の増加と，増加数は全国で最多となっている。東京都で転入者数が増加となるのは平成19年以来5年ぶりとなっている。転入者数が減少している5府県のうち，千葉県は5751人（4.2%）の減少と，減少数は前年に引き続き全国で最多となり，昭和29年の統計開始以来8番目の減少率となっている。（表3）

◆転出者数が最も減少しているのは福島県，統計開始以来最高の減少率

◆転出者数が最も増加しているのは北海道

平成24年における転出者数を都道府県別にみると，東京都からの転出者数が34万3777人と最も多く，次いで神奈川県が19万9306人となり，他に，大阪府，埼玉県，千葉県及び愛知県の4府県が10万人台となっている。6都府県からの転出者数の合計は108万4083人となり，転出者総数の46.8%を占めている。6都府県のうち，転出者数が前年に比べて増加しているのは，埼玉県及び愛知県のみとなり，他の4都府県はいずれも減少となっている。

前年に比べて転出者数が最も減少しているのは福島県で，1万5933人（30.0%）の減少となり，統計開始以来最高の減少率となっている。転出者数が最も増加しているのは北海道で，1632人（3.0%）の増加となっている。（表3）

表3 都道府県別転入者数、転出者数及び転入・転出超過数（平成23年、平成24年）

都道府県	転入者数				転出者数				転入超過数 (一は転出超過)		
	平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年 増減数
			実数	率(%)			実数	率(%)			
全 国	2,317,856	2,338,519	-20,663	-0.9	2,317,856	2,338,519	-20,663	-0.9	0	0	0
北海道	49,367	51,998	-2,631	-5.1	56,112	54,480	1,632	3.0	-6,745	-2,482	-4,263
青森県	19,305	20,089	-784	-3.9	24,648	23,345	1,303	5.6	-5,343	-3,256	-2,087
岩手県	19,306	18,756	550	2.9	21,691	22,199	-508	-2.3	-2,385	-3,443	1,058
宮城県	53,183	47,662	5,521	11.6	47,114	54,064	-6,950	-12.9	6,069	-6,402	12,471
秋田県	12,503	13,169	-666	-5.1	16,077	15,859	218	1.4	-3,574	-2,690	-884
山形県	14,444	15,259	-815	-5.3	17,144	16,172	972	6.0	-2,700	-913	-1,787
福島県	23,346	21,741	1,605	7.4	37,189	53,122	-15,933	-30.0	-13,843	-31,381	17,538
茨城県	45,714	46,329	-615	-1.3	49,780	51,080	-1,300	-2.5	-4,066	-4,751	685
栃木県	31,674	32,071	-397	-1.2	32,960	33,485	-525	-1.6	-1,286	-1,414	128
群馬県	27,149	27,260	-111	-0.4	28,447	28,510	-63	-0.2	-1,298	-1,250	-48
埼玉県	157,961	159,200	-1,239	-0.8	147,663	147,057	606	0.4	10,298	12,143	-1,845
千葉県	132,651	138,402	-5,751	-4.2	140,839	142,337	-1,498	-1.1	-8,188	-3,935	-4,253
東京都	400,274	394,116	6,158	1.6	343,777	349,634	-5,857	-1.7	56,497	44,482	12,015
神奈川県	207,908	210,631	-2,723	-1.3	199,306	200,512	-1,206	-0.6	8,602	10,119	-1,517
新潟県	22,966	24,711	-1,745	-7.1	27,811	26,881	930	3.5	-4,845	-2,170	-2,675
富山県	12,680	12,978	-298	-2.3	13,353	13,318	35	0.3	-673	-340	-333
石川県	17,263	17,161	102	0.6	17,684	17,915	-231	-1.3	-421	-754	333
福井県	8,819	9,123	-304	-3.3	10,460	10,154	306	3.0	-1,641	-1,031	-610
山梨県	13,016	13,265	-249	-1.9	14,294	15,111	-817	-5.4	-1,278	-1,846	568
長野県	27,020	28,731	-1,711	-6.0	29,076	28,807	269	0.9	-2,056	-76	-1,980
岐阜県	26,630	27,016	-386	-1.4	30,546	29,367	1,179	4.0	-3,916	-2,351	-1,565
静岡県	51,969	52,784	-815	-1.5	55,921	54,858	1,063	1.9	-3,952	-2,074	-1,878
愛知県	110,624	108,601	2,023	1.9	103,032	102,222	810	0.8	7,592	6,379	1,213
三重県	27,750	28,019	-269	-1.0	29,859	28,987	872	3.0	-2,109	-968	-1,141
滋賀県	26,456	27,639	-1,183	-4.3	25,173	24,525	648	2.6	1,283	3,114	-1,831
京都府	53,821	53,997	-176	-0.3	54,239	53,960	279	0.5	-418	37	-455
大阪府	154,847	156,059	-1,212	-0.8	149,466	151,156	-1,690	-1.1	5,381	4,903	478
兵庫県	90,850	93,085	-2,235	-2.4	92,145	91,851	294	0.3	-1,295	1,234	-2,529
奈良県	24,671	25,330	-659	-2.6	27,362	27,295	67	0.2	-2,691	-1,965	-726
和歌山県	11,757	12,382	-625	-5.0	14,139	14,357	-218	-1.5	-2,382	-1,975	-407
鳥取県	9,119	9,300	-181	-1.9	10,572	10,359	213	2.1	-1,453	-1,059	-394
島根県	10,657	10,901	-244	-2.2	11,856	11,894	-38	-0.3	-1,199	-993	-206
岡山県	30,173	29,998	175	0.6	29,769	29,393	376	1.3	404	605	-201
広島県	46,788	47,773	-985	-2.1	49,574	48,730	844	1.7	-2,786	-957	-1,829
山口県	22,482	23,278	-796	-3.4	26,117	25,270	847	3.4	-3,635	-1,992	-1,643
徳島県	10,532	10,254	278	2.7	11,363	11,386	-23	-0.2	-831	-1,132	301
香川県	18,982	18,377	605	3.3	18,794	18,418	376	2.0	188	-41	229
愛媛県	18,608	18,848	-240	-1.3	21,114	20,774	340	1.6	-2,506	-1,926	-580
高知県	9,575	10,103	-528	-5.2	11,514	11,542	-28	-0.2	-1,939	-1,439	-500
福岡県	102,831	103,497	-666	-0.6	94,164	93,778	386	0.4	8,667	9,719	-1,052
佐賀県	15,814	16,427	-613	-3.7	17,184	17,195	-11	-0.1	-1,370	-768	-602
長崎県	23,858	24,226	-368	-1.5	28,764	28,559	205	0.7	-4,906	-4,333	-573
熊本県	29,894	29,909	-15	-0.1	30,836	30,305	531	1.8	-942	-396	-546
大分県	19,544	20,532	-988	-4.8	21,204	21,339	-135	-0.6	-1,660	-807	-853
宮崎県	19,580	20,737	-1,157	-5.6	21,745	21,932	-187	-0.9	-2,165	-1,195	-970
鹿児島県	28,224	30,109	-1,885	-6.3	31,823	31,486	337	1.1	-3,599	-1,377	-2,222
沖縄県	25,271	26,686	-1,415	-5.3	24,156	23,539	617	2.6	1,115	3,147	-2,032

- ◆宮城県は平成11年以来13年ぶり、香川県は8年以来16年ぶりに転入超過に転じる
- ◆大阪府は昭和29年から47年、岡山県は平成5年から7年、それぞれ連続して以来2年連続の転入超過
- ◆東京都の転入超過数は1万2015人の大幅な増加。転入超過数が増加となるのは平成19年以来5年ぶり
- ◆千葉県は昭和29年から31年まで3年連続して以来2年連続の転出超過、転出超過数は前年に比べて4253人増加

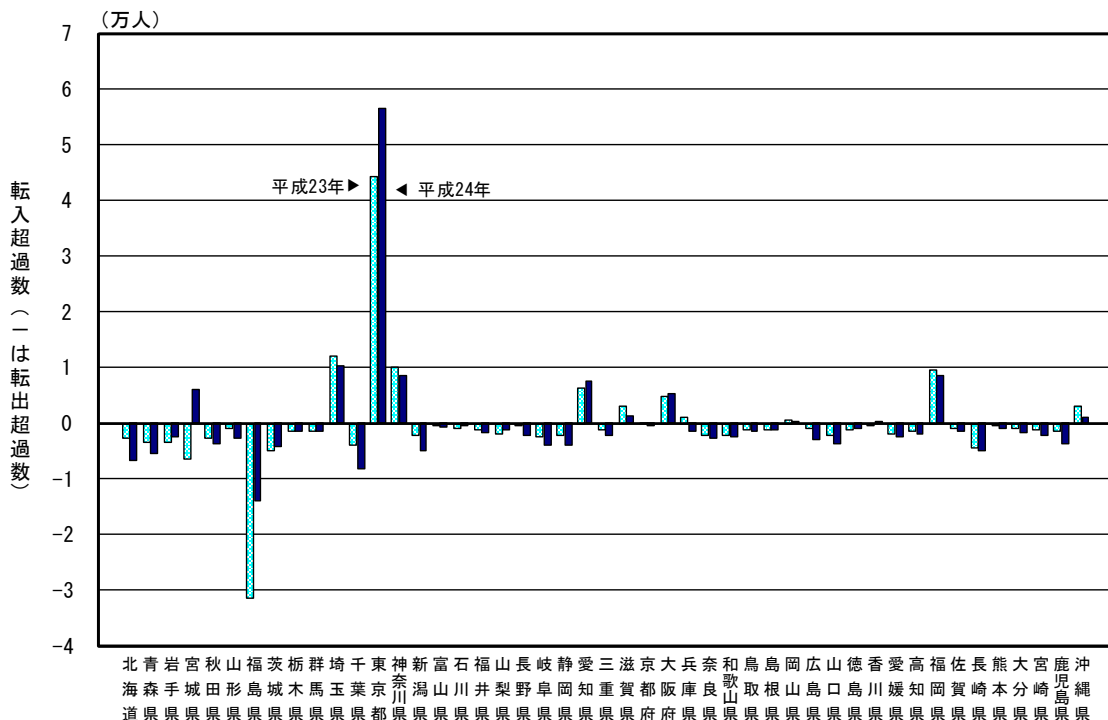
平成24年における転入超過数を都道府県別にみると、東京都が5万6497人と最も多く、次いで埼玉県（1万298人）、福岡県（8667人）など11都府県で転入超過となり、前年と同数となっている。前年の転出超過から転入超過に転じているのは、宮城県及び香川県となっている。宮城県が転入超過となるのは平成11年以来13年ぶり、香川県が転入超過となるのは8年以来16年ぶりとなっている。前年も転入超過であった9都府県のうち、大阪府は昭和29年から47年まで19年連続、岡山県は平成5年から7年まで3年連続して以来、2年連続の転入超過となっている。また、東京都の転入超過数は前年に比べて1万2015人の大幅な増加となっている。東京都の転入超過数が増加となるのは、平成19年以来5年ぶりとなっている。一方、神奈川県は平成9年以来15年ぶりに1万人を下回っている。

転出超過数をみると、福島県が1万3843人と最も多く、次いで千葉県（8188人）、北海道（6745人）、青森県（5343人）など36道府県で転出超過となっている。

前年の転入超過から転出超過に転じているのは、兵庫県及び京都府となり、両県が転出超過となるのは平成22年以来2年ぶりとなっている。一方、前年も転出超過であった34道県のうち、千葉県は昭和29年から31年まで3年連続して以来2年連続の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて4253人の増加となっている。

（表3、図3）

図3 都道府県別転入・転出超過数（平成23年、平成24年）



Ⅲ 3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出の状況

◆ 3大都市圏全体の転入超過数は6万9753人

平成24年における3大都市圏（東京圏，名古屋圏及び大阪圏）の転入・転出超過数をみると，東京圏（東京都，神奈川県，埼玉県及び千葉県）は6万7209人，名古屋圏（愛知県，岐阜県及び三重県）は1567人，大阪圏（大阪府，兵庫県，京都府及び奈良県）は977人の転入超過となっている。3大都市圏全体で6万9753人の転入超過となり，前年に比べて325人の減少となっている。

東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況をみると，名古屋圏及び大阪圏から東京圏への転入者数は11万6805人となり，前年に比べて1127人の増加となっているものの，震災発生前の平成22年に比べて4669人の減少となっている。また，東京圏から名古屋圏及び大阪圏への転出者数は10万1004人となり，前年に比べて2901人の減少となっているものの，震災発生前の平成22年に比べて7298人の増加となっている。

(図4, 図5)

図4 3大都市圏の転入・転出超過数の推移
(昭和29年～平成24年)

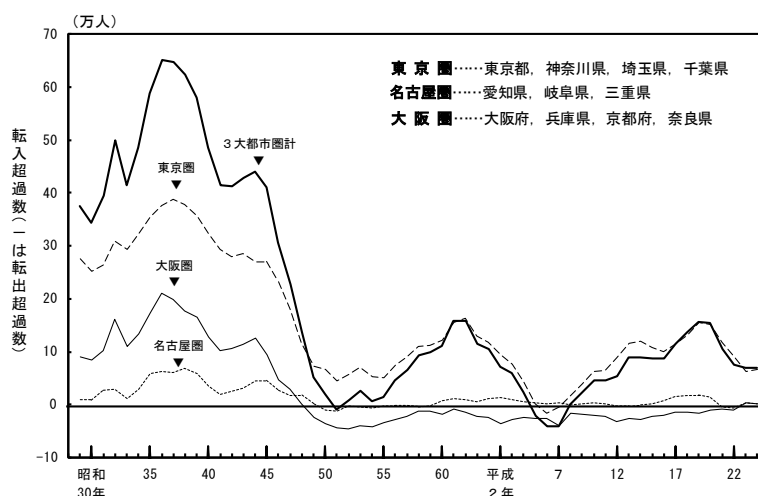
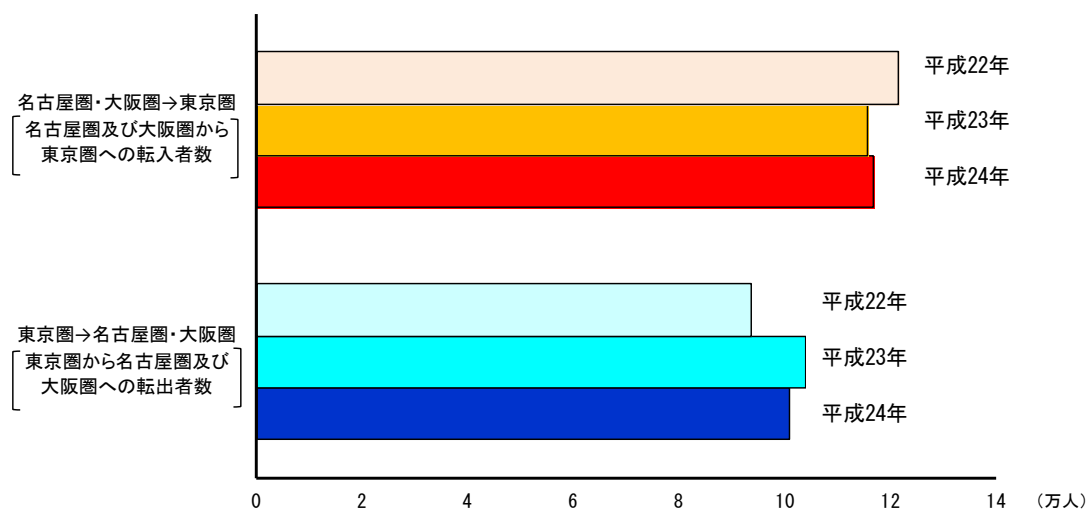


図5 東京圏と名古屋圏及び大阪圏との間の転入・転出の状況（平成22年～平成24年）



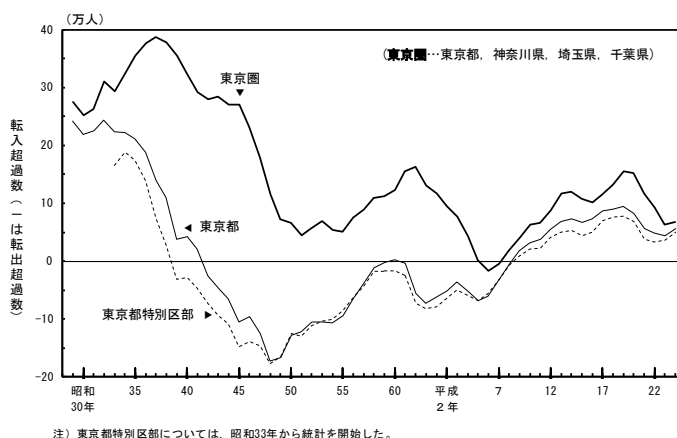
IV 各都市圏の転入・転出の状況

1 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出の状況

◆東京圏の転入超過数は4400人増加、構成する都県別にみると転入超過数が増加しているのは東京都のみ

平成24年における転入・転出超過数をみると、東京圏は6万7209人、東京都は5万6497人、東京都特別区部は4万9655人の転入超過となっている。東京圏の転入超過は17年連続となり、転入超過数は前年に比べて4400人の増加となっている。東京圏で転入超過数が増加するのは平成19年以来5年ぶりとなっている。東京圏を構成する各都県についてみると、東京都は5万6497人、神奈川県は8602人、埼玉県は1万298人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べて、東京都のみ増加、神奈川県及び埼玉県は減少となっている。千葉県は8188人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて4253人の増加となっている。東京都及び東京都特別区部は、平成9年以降共に16年連続で転入超過となっているが、東京都は19年以来5年ぶり、東京都特別区部は23年から2年連続で、転入超過数は増加となっている。

図6 東京圏、東京都及び東京都特別区部の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成24年)



(表4, 図6)

表4 東京圏、東京圏の構成都県及び東京都特別区部の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移 (平成14年～平成24年)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
(人)											
東京圏											
転入者数	546,389	532,582	518,913	521,623	529,287	540,015	528,009	505,873	470,077	461,287	456,744
転出者数	427,014	424,641	418,051	406,935	397,254	384,865	376,313	388,412	377,248	398,478	389,535
転入超過数	119,375	107,941	100,862	114,688	132,033	155,150	151,696	117,461	92,829	62,809	67,209
東京都											
転入者数	442,947	441,013	433,278	438,087	437,535	443,349	425,661	413,370	396,318	394,116	400,274
転出者数	369,672	374,613	360,397	351,525	347,456	348,849	342,661	357,150	347,987	349,634	343,777
転入超過数	73,275	66,400	72,881	86,562	90,079	94,500	83,000	56,220	48,331	44,482	56,497
東京都特別区部											
転入者数	360,267	358,924	353,608	364,152	366,280	369,429	355,994	345,888	334,899	336,138	344,262
転出者数	307,084	314,605	303,895	294,194	289,494	292,162	288,152	308,497	301,801	300,703	294,607
転入超過数	53,183	44,319	49,713	69,958	76,786	77,267	67,842	37,391	33,098	35,435	49,655
神奈川県											
転入者数	253,505	249,310	241,128	237,827	236,863	242,080	233,616	228,793	215,904	210,631	207,908
転出者数	224,429	225,017	218,379	215,578	215,015	209,606	203,970	207,327	201,017	200,512	199,306
転入超過数	29,076	24,293	22,749	22,249	21,848	32,474	29,646	21,466	14,887	10,119	8,602
埼玉県											
転入者数	178,197	178,595	171,495	165,916	169,949	169,565	167,624	168,888	162,483	159,200	157,961
転出者数	174,758	172,301	168,223	166,156	162,241	161,021	152,752	150,805	147,059	147,057	147,663
転入超過数	3,439	6,294	3,272	-240	7,708	8,544	14,872	18,083	15,424	12,143	10,298
千葉県											
転入者数	173,555	172,963	160,852	162,475	162,526	167,172	166,724	162,199	151,402	138,402	132,651
転出者数	159,970	162,009	158,892	156,358	150,128	147,540	142,546	140,507	137,215	142,337	140,839
転入超過数	13,585	10,954	1,960	6,117	12,398	19,632	24,178	21,692	14,187	-3,935	-8,188

注1) 「-」は転出超過を表す。

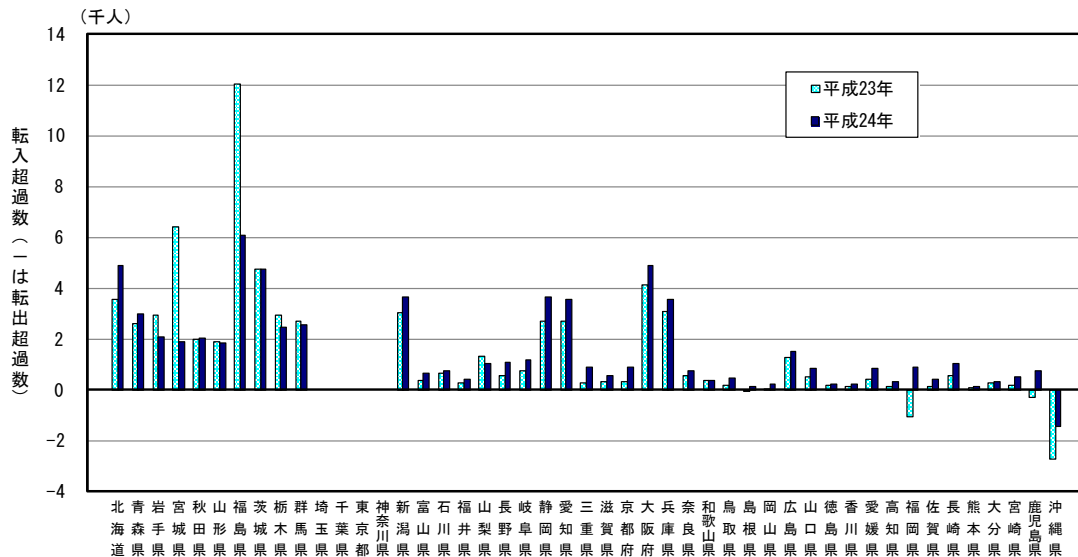
注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

- ◆東京圏が転入超過となっているのは沖縄県を除く42道府県。前年、転出超過となった福岡県など3県との間は転入超過に転じる
- ◆東京圏の転入超過数が増加しているのは、北海道など31道府県
- ◆東京圏の転入超過数が減少しているのは、福島県など8県

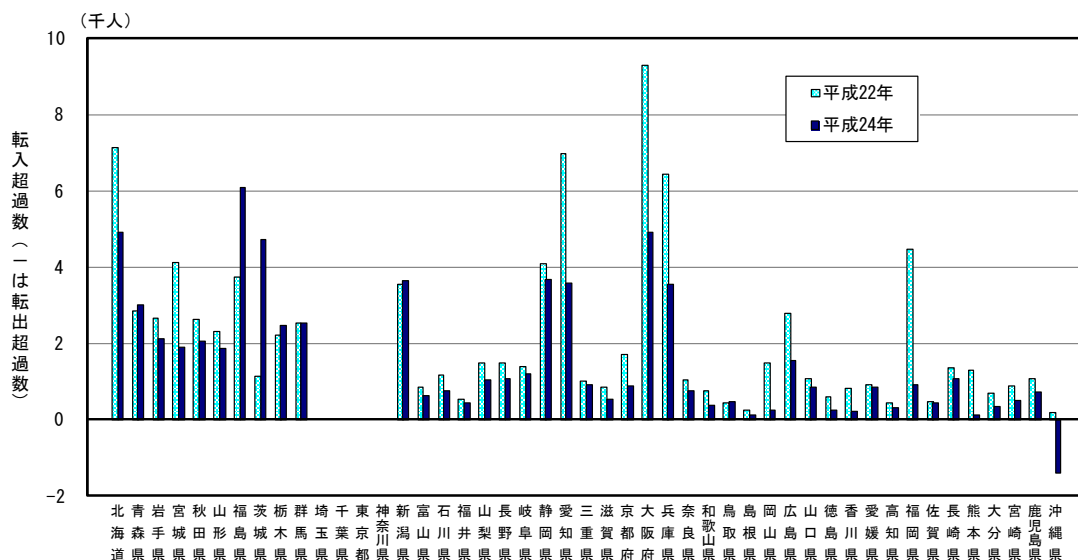
東京圏と東京圏以外の道府県との間の転入・転出超過数をみると、東京圏が転入超過となっているのは沖縄県を除く42道府県となり、前年、転出超過となった福岡県、鹿児島県及び島根県との間は転入超過に転じている。転入超過数が前年に比べて増加しているのは、北海道（1335人）、静岡県（999人）、愛知県（861人）など31道府県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、福島県（5940人）、宮城県（4508人）、岩手県（836人）など8県となっている。

東京圏が転出超過となっているのは沖縄県のみとなり、転出超過数は前年に比べて1333人の減少となっている。（図7）

図7 道府県別東京圏の転入・転出超過数（平成23年，平成24年）



（参考） 道府県別東京圏の転入・転出超過数（平成22年，平成24年）



2 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出の状況

◆名古屋圏は2年連続の転入超過

平成24年における転入・転出超過数をみると、名古屋圏は1567人、愛知県は7592人、名古屋市は3998人の転入超過となっている。

名古屋圏の転入超過数は前年に比べて1493人の減少となっているものの、2年連続の転入超過となっている。名古屋圏で転入超過が2年連続となるのは、平成15年から20年まで6年連続して以来となっている。名古屋圏を構成する各県についてみると、愛知県は7592人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べて1213人の増加となっている。岐阜県は3916人、三重県は2109人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて、岐阜県で1565人、三重県で1141人の増加となっている。

愛知県は平成9年以降、名古屋市は14年以降、21年まで転入超過が続いていたが、22年は転出超過に転じ、23年から共に2年連続の転入超過となっている。(表5、図8)

図8 名古屋圏、愛知県及び名古屋市の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成24年)

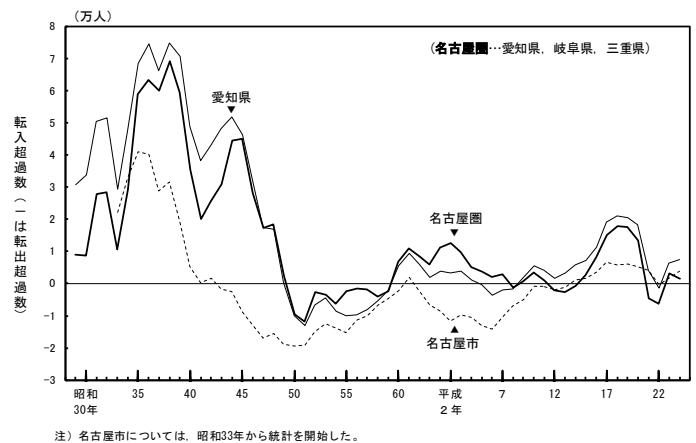


表5 名古屋圏、名古屋圏の構成県及び名古屋市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移 (平成14年～平成24年)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
名古屋圏											
転入者数	136,453	136,265	139,033	144,132	148,315	148,443	144,055	131,912	117,011	121,100	121,606
転出者数	137,100	133,735	130,839	129,120	130,441	130,889	130,530	136,449	123,253	118,040	120,039
転入超過数	-647	2,530	8,194	15,012	17,874	17,554	13,525	-4,537	-6,242	3,060	1,567
愛知県											
転入者数	121,683	120,552	123,402	129,478	132,374	132,349	130,373	120,530	105,769	108,601	110,624
転出者数	115,935	113,309	112,078	110,220	111,375	111,829	111,982	116,455	107,031	102,222	103,032
転入超過数	5,748	7,243	11,324	19,258	20,999	20,520	18,391	4,075	-1,262	6,379	7,592
名古屋市											
転入者数	83,183	82,068	82,793	83,696	84,752	84,801	84,099	83,179	76,083	75,526	77,413
転出者数	82,138	80,460	79,328	76,930	78,855	78,623	78,959	79,110	76,339	73,847	73,415
転入超過数	1,045	1,608	3,465	6,766	5,897	6,178	5,140	4,069	-256	1,679	3,998
岐阜県											
転入者数	32,513	32,341	31,304	30,946	30,783	30,597	29,231	27,962	26,793	27,016	26,630
転出者数	36,059	35,490	34,868	34,606	34,518	34,325	33,894	33,150	30,181	29,367	30,546
転入超過数	-3,546	-3,149	-3,564	-3,660	-3,735	-3,728	-4,663	-5,188	-3,388	-2,351	-3,916
三重県											
転入者数	31,655	31,859	32,123	31,455	33,040	33,478	32,503	30,334	27,619	28,019	27,750
転出者数	34,504	33,423	31,689	32,041	32,430	32,716	32,706	33,758	29,211	28,987	29,859
転入超過数	-2,849	-1,564	434	-586	610	762	-203	-3,424	-1,592	-968	-2,109

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

◆名古屋圏が転入超過となっているのは36道県

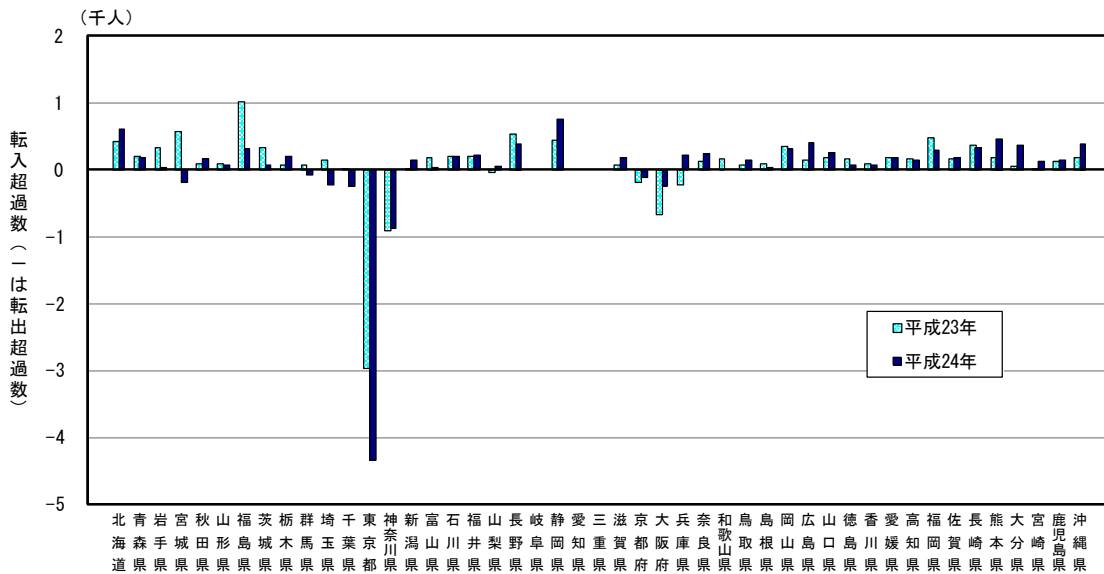
◆名古屋圏と東京都との間の転出超過数は大幅に増加

名古屋圏と名古屋圏以外の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、名古屋圏が転入超過^{注)}となっているのは36道県となっている。名古屋圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは兵庫県及び山梨県となっている。転入超過数が前年に比べて増加しているのは、静岡県(324人)など18道県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、福島県(702人)など16県となっている。

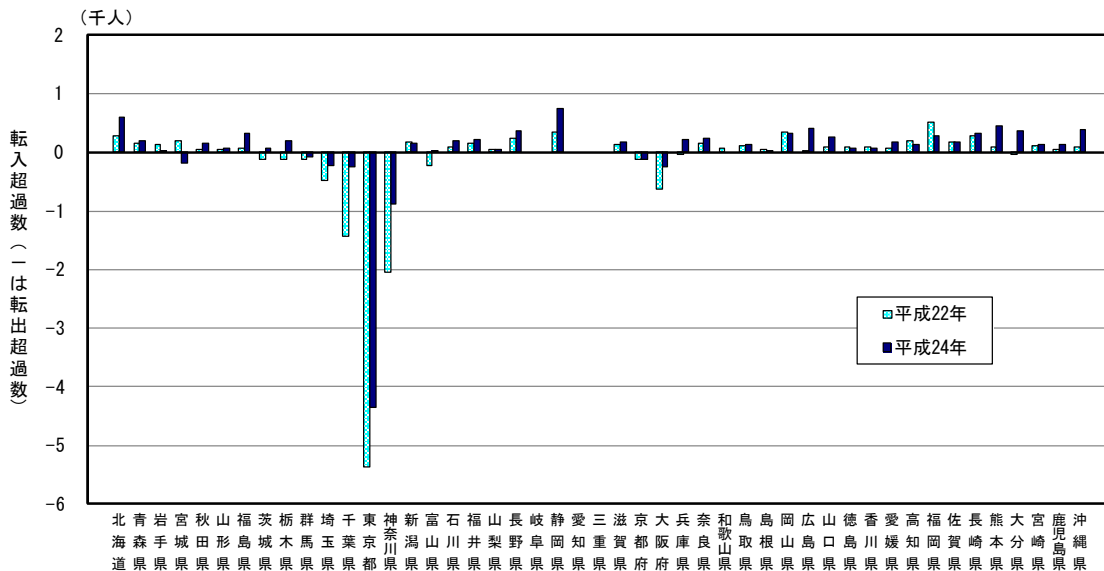
名古屋圏が転出超過となっているのは8都府県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは宮城県など4県となっている。転出超過数が前年に比べて増加しているのは、東京都(1374人)のみとなっている。一方、転出超過数が減少しているのは、大阪府(436人)、京都府(65人)及び神奈川県(30人)となっている。(図9)

注) 転入超過数0の都道府県については転入超過に含める。

図9 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数(平成23年, 平成24年)



(参考) 都道府県別名古屋圏の転入・転出超過数(平成22年, 平成24年)



3 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出の状況

◆大阪圏は2年連続の転入超過

平成24年における転入・転出超過数をみると、大阪圏は977人、大阪府は5381人、大阪府は7742人の転入超過となっている。

大阪圏の転入超過数は前年に比べて3232人の減少となっているものの、2年連続の転入超過となっている。大阪圏で転入超過が2年連続となるのは、昭和29年から48年まで20年連続して以来となっている。大阪圏を構成する各府県についてみると、大阪府は5381人の転入超過となり、転入超過数は前年に比べて478人の増加となっている。兵庫県は1295人、京都府は418人、奈良県は2691人の転出超過となり、兵庫県及び京都府は前年の転入超過から転出超過に転じ、奈良県の転出超過数は前年に比べて726人の増加となっている。

大阪府は平成23年から2年連続、大阪府は13年以降12年連続で転入超過となっている。

(表6, 図10)

図10 大阪圏、大阪府及び大阪市の転入・転出超過数の推移 (昭和29年～平成24年)

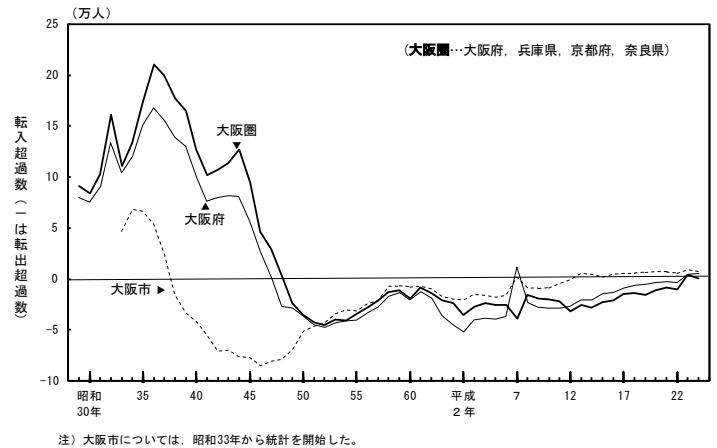


表6 大阪圏、大阪圏の構成府県及び大阪市の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数の推移 (平成14年～平成24年)

区分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
(人)											
大阪圏											
転入者数	232,282	231,406	226,201	223,243	221,821	219,421	215,444	213,243	200,663	210,729	206,448
転出者数	260,763	254,148	246,978	238,265	235,548	235,067	226,587	221,798	211,113	206,520	205,471
転入超過数	-28,481	-22,742	-20,777	-15,022	-13,727	-15,646	-11,143	-8,555	-10,450	4,209	977
大阪府											
転入者数	174,435	175,060	168,135	166,732	166,172	164,884	161,589	159,651	151,123	156,059	154,847
転出者数	194,868	188,952	181,078	175,488	172,525	169,836	165,157	161,924	154,693	151,156	149,466
転入超過数	-20,433	-13,892	-12,943	-8,756	-6,353	-4,952	-3,568	-2,273	-3,570	4,903	5,381
大阪市											
転入者数	101,688	99,852	97,634	96,032	97,160	97,768	96,903	96,982	93,127	94,572	93,777
転出者数	97,471	97,999	92,656	90,941	91,492	91,141	89,839	89,909	87,307	85,795	86,035
転入超過数	4,217	1,853	4,978	5,091	5,668	6,627	7,064	7,073	5,820	8,777	7,742
兵庫県											
転入者数	111,728	109,565	106,023	104,133	102,407	100,403	98,104	97,234	90,632	93,085	90,850
転出者数	111,160	110,744	107,161	103,286	102,309	101,840	98,218	97,031	93,275	91,851	92,145
転入超過数	568	-1,179	-1,138	847	98	-1,437	-114	203	-2,643	1,234	-1,295
京都府											
転入者数	62,403	62,045	61,637	59,905	59,001	57,453	56,650	54,863	53,014	53,997	53,821
転出者数	66,643	65,085	63,463	62,126	61,791	61,790	59,919	58,464	54,954	53,960	54,239
転入超過数	-4,240	-3,040	-1,826	-2,221	-2,790	-4,337	-3,269	-3,601	-1,940	37	-418
奈良県											
転入者数	31,579	30,943	29,751	28,171	27,920	27,263	26,269	26,387	25,690	25,330	24,671
転出者数	35,955	35,574	34,621	33,063	32,602	32,183	30,461	29,271	27,987	27,295	27,362
転入超過数	-4,376	-4,631	-4,870	-4,892	-4,682	-4,920	-4,192	-2,884	-2,297	-1,965	-2,691

注1) 「-」は転出超過を表す。

注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

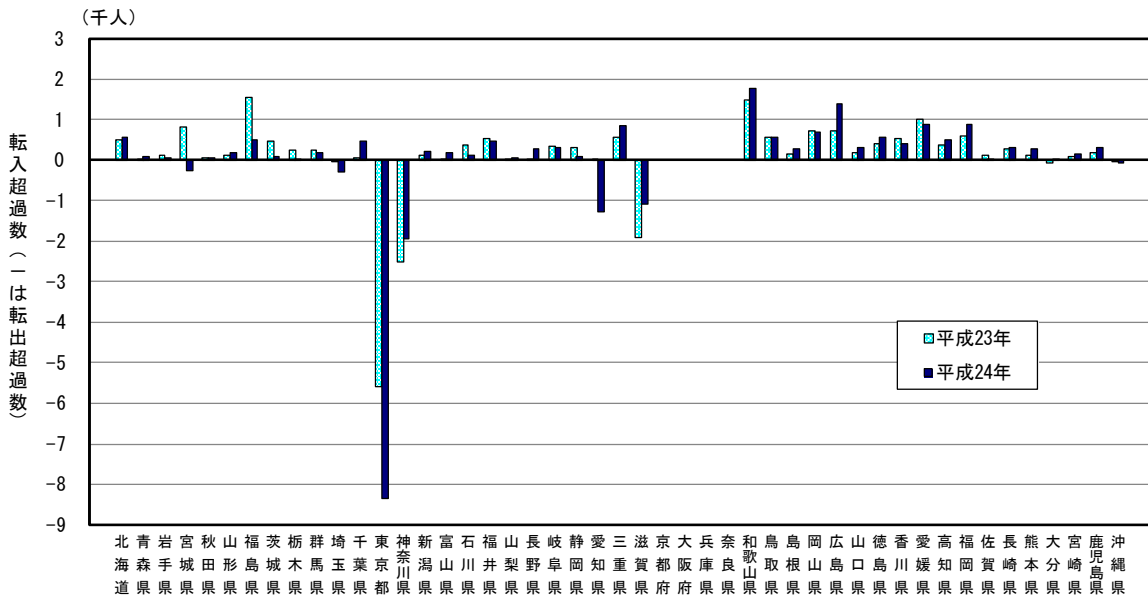
◆大阪圏が転入超過となっているのは36道県

◆大阪圏と東京都との間の転出超過数は大幅に増加

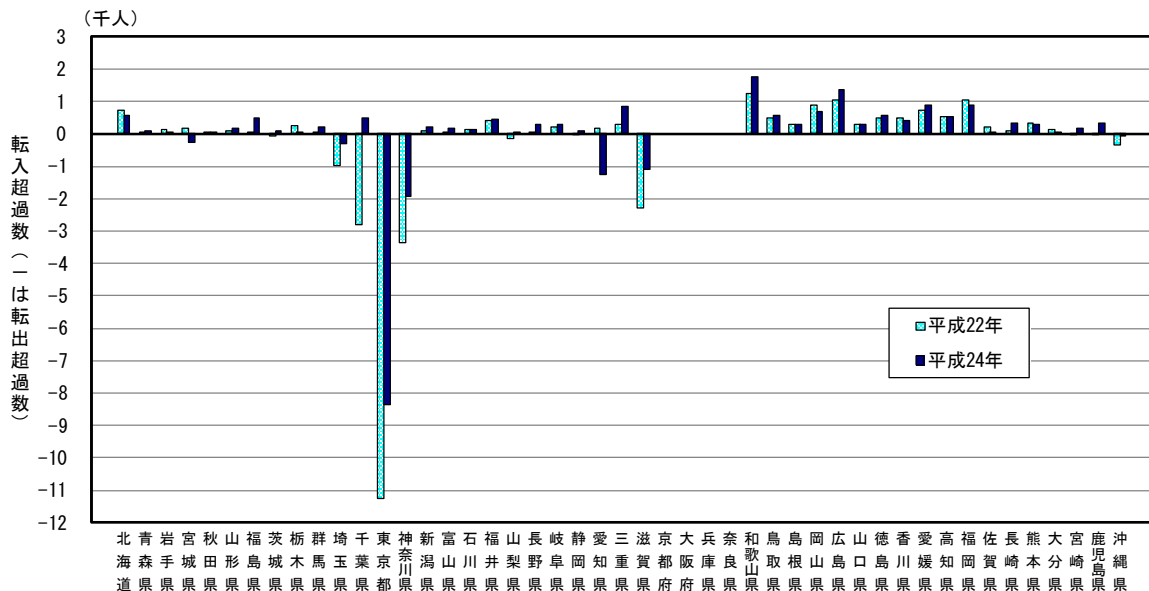
大阪圏と大阪圏以外の都道県との間の転入・転出超過数をみると、大阪圏が転入超過となっているのは36道県となっている。大阪圏が前年の転出超過から転入超過に転じているのは、大分県のみとなっている。転入超過数が前年に比べて増加しているのは、広島県（663人）など21道県となっている。一方、転入超過数が減少しているのは、福島県（1045人）など14県となっている。

大阪圏が転出超過となっているのは7都県となり、前年の転入超過から転出超過に転じているのは愛知県及び宮城県となっている。転出超過数が前年に比べて増加しているのは、東京都（2772人）、埼玉県（282人）及び沖縄県（57人）となっている。一方、転出超過数が減少しているのは、滋賀県（804人）、神奈川県（568人）となっている。（図11）

図11 都道県別大阪圏の転入・転出超過数（平成23年，平成24年）



（参考） 都道県別大阪圏の転入・転出超過数（平成22年，平成24年）



V 市町村の転入・転出の状況

◆全国の市町村のうち7割以上が転出超過

◆転出超過数上位20市町村のうち、福島県及び千葉県が4市ずつ占める

平成24年12月31日現在の全国1718市町村^{注1)}についてみると、転入超過^{注2)}となっているのは434市町村で、全体の25.3%となっている。転入超過数は東京都特別区部が4万9655人と最も多く、次いで宮城県仙台市、福岡県福岡市などとなっている。

一方、転出超過となっているのは1284市町村で、全体の74.7%を占めている。転出超過数は千葉県市川市が2750人と最も多く、次いで福島県郡山市、千葉県松戸市などとなり、転出超過数上位20市町村のうち、福島県及び千葉県がそれぞれ4市ずつを占めている。福島県は、前年転出超過数上位20市町村のうち6市町を占めていたが、浪江町及び富岡町の2町が減少となっている。

(表7-1, 表7-2, 表8)

注1) 東京都特別区部は1市として扱う。また、平成24年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない福島県矢祭町及び24年2月1日から接続を開始した東京都国立市の2市町については、転出者数及び転入超過数においては除く。

注2) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。

◆福島県は前年に引き続き、子ども(0~14歳)が転出超過となっている市町村の割合が最も高い

全国の市町村を年齢3区分別にみると、1718市町村のうち転入超過となっているのは、0~14歳が930市町村(全体の54.1%)、15~64歳が364市町村(同21.2%)、65歳以上が765市町村(同44.5%)となっている。

転入超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では滋賀県(73.7%)、15~64歳の区分では東京都(59.0%)、65歳以上の区分では埼玉県(74.6%)となっている。

一方、転出超過の市町村の割合が最も高い都道府県をみると、0~14歳の区分では福島県(69.0%)、15~64歳の区分では秋田県(96.0%)、65歳以上の区分では北海道(79.3%)となっている。(表8)

表7-1 転入超過数上位20市町村（平成22年～平成24年）

(人)

平成24年			平成23年			平成22年		
順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数	順位	市町村	転入超過数
1	東京都特別区部 (東京都)	49,655	1	東京都特別区部 (東京都)	35,435	1	東京都特別区部 (東京都)	33,098
2	仙台市 (宮城県)	9,284	2	福岡市 (福岡県)	11,129	2	大阪市 (大阪府)	5,820
3	福岡市 (福岡県)	9,221	3	札幌市 (北海道)	10,254	3	さいたま市 (埼玉県)	5,693
4	札幌市 (北海道)	9,108	4	大阪市 (大阪府)	8,777	4	福岡市 (福岡県)	5,389
5	大阪市 (大阪府)	7,742	5	仙台市 (宮城県)	6,633	5	札幌市 (北海道)	5,288
6	さいたま市 (埼玉県)	4,704	6	さいたま市 (埼玉県)	5,239	6	川崎市 (神奈川県)	4,778
7	川崎市 (神奈川県)	4,062	7	藤沢市 (神奈川県)	3,796	7	横浜市 (神奈川県)	3,781
8	名古屋市 (愛知県)	3,998	8	神戸市 (兵庫県)	2,774	8	千葉市 (千葉県)	3,633
9	横浜市 (神奈川県)	3,235	9	川崎市 (神奈川県)	2,317	9	船橋市 (千葉県)	3,306
10	吹田市 (大阪府)	2,369	10	川崎市 (埼玉県)	2,244	10	藤沢市 (神奈川県)	2,919
11	藤沢市 (神奈川県)	2,061	11	広島市 (広島県)	1,999	11	川崎市 (埼玉県)	2,497
12	川崎市 (埼玉県)	1,825	12	新潟市 (新潟県)	1,743	12	西東京市 (東京都)	2,432
13	京都市 (京都府)	1,722	13	名古屋市 (愛知県)	1,679	13	柏市 (千葉県)	2,358
14	岡山市 (岡山県)	1,655	14	八王子市 (東京都)	1,560	14	八王子市 (東京都)	2,308
15	戸田市 (埼玉県)	1,633	15	草津市 (滋賀県)	1,537	15	流山市 (千葉県)	2,204
16	箕面市 (大阪府)	1,605	16	大和市 (神奈川県)	1,536	16	神戸市 (兵庫県)	2,158
17	印西市 (千葉県)	1,473	17	盛岡市 (岩手県)	1,502	17	越谷市 (埼玉県)	1,915
18	豊中市 (大阪府)	1,435	18	横浜市 (神奈川県)	1,388	18	つくば市 (茨城県)	1,736
19	小平市 (東京都)	1,363	19	流山市 (千葉県)	1,358	19	町田市 (東京都)	1,716
20	熊本市 (熊本県)	1,321	20	吹田市 (大阪府)	1,348	20	大津市 (滋賀県)	1,624

注) 東京都特別区部は1市として扱う。

表7-2 転出超過数上位20市町村（平成22年～平成24年）

(人)

平成24年			平成23年			平成22年		
順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数	順位	市町村	転出超過数
1	市川市 (千葉県)	-2,750	1	郡山市 (福島県)	-7,232	1	市川市 (千葉県)	-1,683
2	郡山市 (福島県)	-2,709	2	いわき市 (福島県)	-6,194	2	吹田市 (大阪府)	-1,366
3	松戸市 (千葉県)	-2,190	3	石巻市 (宮城県)	-5,459	3	いわき市 (福島県)	-1,130
4	福島市 (福島県)	-1,939	4	福島市 (福島県)	-4,410	4	長崎市 (長崎県)	-1,123
5	いわき市 (福島県)	-1,879	5	南相馬市 (福島県)	-3,523	5	八戸市 (青森県)	-1,109
6	浦安市 (千葉県)	-1,584	6	市川市 (千葉県)	-3,160	6	釧路市 (北海道)	-1,064
7	沼津市 (静岡県)	-1,439	7	気仙沼市 (宮城県)	-2,375	7	呉市 (広島県)	-1,035
8	長崎市 (長崎県)	-1,185	8	浦安市 (千葉県)	-1,956	8	尼崎市 (兵庫県)	-1,015
9	日立市 (茨城県)	-1,174	9	南三陸町 (宮城県)	-1,628	9	日立市 (茨城県)	-995
10	横須賀市 (神奈川県)	-1,173	10	山元町 (宮城県)	-1,481	10	国分寺市 (東京都)	-959
11	我孫子市 (千葉県)	-1,096	11	多賀城市 (宮城県)	-1,463	11	大東市 (大阪府)	-952
12	呉市 (広島県)	-1,041	12	松戸市 (千葉県)	-1,457	12	富田林市 (大阪府)	-940
13	釧路市 (北海道)	-1,033	13	大槌町 (岩手県)	-1,299	13	豊田市 (愛知県)	-921
14	青森市 (青森県)	-1,021	14	東松島市 (宮城県)	-1,276	14	函館市 (北海道)	-894
15	南相馬市 (福島県)	-1,002	15	尼崎市 (兵庫県)	-1,202	15	小樽市 (北海道)	-891
16	焼津市 (静岡県)	-954	16	陸前高田市 (岩手県)	-1,184	16	北九州市 (福岡県)	-870
17	下関市 (山口県)	-924	17	高槻市 (大阪府)	-1,152	17	青森市 (青森県)	-862
18	大東市 (大阪府)	-921	18	浪江町 (福島県)	-1,140	18	門真市 (大阪府)	-829
19	鳥取市 (鳥取県)	-862	19	呉市 (広島県)	-1,129	19	三鷹市 (東京都)	-828
20	石巻市 (宮城県)	-849	20	富岡町 (福島県)	-1,086	20	岡崎市 (愛知県)	-822

表8 年齢3区分，都道府県別転入・転出超過市町村数（平成24年）

都道府県	市町村数	総数				0～14歳				15～64歳				65歳以上			
		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過		転入超過		転出超過	
		数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
全 国	1,718	434	25.3	1,284	74.7	930	54.1	788	45.9	364	21.2	1,354	78.8	765	44.5	953	55.5
01 北海道	179	22	12.3	157	87.7	69	38.5	110	61.5	18	10.1	161	89.9	37	20.7	142	79.3
02 青森県	40	5	12.5	35	87.5	15	37.5	25	62.5	3	7.5	37	92.5	16	40.0	24	60.0
03 岩手県	33	6	18.2	27	81.8	18	54.5	15	45.5	6	18.2	27	81.8	17	51.5	16	48.5
04 宮城県	35	9	25.7	26	74.3	22	62.9	13	37.1	9	25.7	26	74.3	18	51.4	17	48.6
05 秋田県	25	1	4.0	24	96.0	12	48.0	13	52.0	1	4.0	24	96.0	11	44.0	14	56.0
06 山形県	35	7	20.0	28	80.0	23	65.7	12	34.3	5	14.3	30	85.7	10	28.6	25	71.4
07 福島県	58	4	6.9	54	93.1	18	31.0	40	69.0	3	5.2	55	94.8	16	27.6	42	72.4
08 茨城県	44	10	22.7	34	77.3	22	50.0	22	50.0	9	20.5	35	79.5	27	61.4	17	38.6
09 栃木県	26	6	23.1	20	76.9	16	61.5	10	38.5	6	23.1	20	76.9	15	57.7	11	42.3
10 群馬県	35	7	20.0	28	80.0	18	51.4	17	48.6	5	14.3	30	85.7	19	54.3	16	45.7
11 埼玉県	63	26	41.3	37	58.7	42	66.7	21	33.3	23	36.5	40	63.5	47	74.6	16	25.4
12 千葉県	54	14	25.9	40	74.1	27	50.0	27	50.0	8	14.8	46	85.2	34	63.0	20	37.0
13 東京都	39	26	66.7	13	33.3	25	64.1	14	35.9	23	59.0	16	41.0	22	56.4	17	43.6
14 神奈川県	33	14	42.4	19	57.6	23	69.7	10	30.3	12	36.4	21	63.6	20	60.6	13	39.4
15 新潟県	30	4	13.3	26	86.7	17	56.7	13	43.3	4	13.3	26	86.7	9	30.0	21	70.0
16 富山県	15	5	33.3	10	66.7	10	66.7	5	33.3	4	26.7	11	73.3	5	33.3	10	66.7
17 石川県	19	5	26.3	14	73.7	6	31.6	13	68.4	4	21.1	15	78.9	7	36.8	12	63.2
18 福井県	17	2	11.8	15	88.2	9	52.9	8	47.1	2	11.8	15	88.2	6	35.3	11	64.7
19 山梨県	27	10	37.0	17	63.0	15	55.6	12	44.4	7	25.9	20	74.1	14	51.9	13	48.1
20 長野県	77	24	31.2	53	68.8	47	61.0	30	39.0	16	20.8	61	79.2	41	53.2	36	46.8
21 岐阜県	42	8	19.0	34	81.0	29	69.0	13	31.0	5	11.9	37	88.1	13	31.0	29	69.0
22 静岡県	35	10	28.6	25	71.4	13	37.1	22	62.9	9	25.7	26	74.3	20	57.1	15	42.9
23 愛知県	54	30	55.6	24	44.4	29	53.7	25	46.3	31	57.4	23	42.6	33	61.1	21	38.9
24 三重県	29	8	27.6	21	72.4	14	48.3	15	51.7	7	24.1	22	75.9	13	44.8	16	55.2
25 滋賀県	19	7	36.8	12	63.2	14	73.7	5	26.3	6	31.6	13	68.4	11	57.9	8	42.1
26 京都府	26	7	26.9	19	73.1	15	57.7	11	42.3	6	23.1	20	76.9	7	26.9	19	73.1
27 大阪府	43	10	23.3	33	76.7	26	60.5	17	39.5	10	23.3	33	76.7	20	46.5	23	53.5
28 兵庫県	41	11	26.8	30	73.2	21	51.2	20	48.8	11	26.8	30	73.2	20	48.8	21	51.2
29 奈良県	39	10	25.6	29	74.4	23	59.0	16	41.0	9	23.1	30	76.9	17	43.6	22	56.4
30 和歌山県	30	5	16.7	25	83.3	17	56.7	13	43.3	5	16.7	25	83.3	10	33.3	20	66.7
31 鳥取県	19	6	31.6	13	68.4	10	52.6	9	47.4	2	10.5	17	89.5	9	47.4	10	52.6
32 島根県	19	4	21.1	15	78.9	10	52.6	9	47.4	1	5.3	18	94.7	9	47.4	10	52.6
33 岡山県	27	7	25.9	20	74.1	17	63.0	10	37.0	6	22.2	21	77.8	11	40.7	16	59.3
34 広島県	23	4	17.4	19	82.6	10	43.5	13	56.5	4	17.4	19	82.6	7	30.4	16	69.6
35 山口県	19	2	10.5	17	89.5	7	36.8	12	63.2	3	15.8	16	84.2	6	31.6	13	68.4
36 徳島県	24	7	29.2	17	70.8	16	66.7	8	33.3	6	25.0	18	75.0	10	41.7	14	58.3
37 香川県	17	6	35.3	11	64.7	11	64.7	6	35.3	6	35.3	11	64.7	8	47.1	9	52.9
38 愛媛県	20	2	10.0	18	90.0	10	50.0	10	50.0	1	5.0	19	95.0	5	25.0	15	75.0
39 高知県	34	5	14.7	29	85.3	21	61.8	13	38.2	4	11.8	30	88.2	19	55.9	15	44.1
40 福岡県	60	24	40.0	36	60.0	38	63.3	22	36.7	17	28.3	43	71.7	32	53.3	28	46.7
41 佐賀県	20	4	20.0	16	80.0	12	60.0	8	40.0	2	10.0	18	90.0	12	60.0	8	40.0
42 長崎県	21	2	9.5	19	90.5	12	57.1	9	42.9	2	9.5	19	90.5	5	23.8	16	76.2
43 熊本県	45	13	28.9	32	71.1	29	64.4	16	35.6	11	24.4	34	75.6	25	55.6	20	44.4
44 大分県	18	3	16.7	15	83.3	9	50.0	9	50.0	3	16.7	15	83.3	4	22.2	14	77.8
45 宮崎県	26	7	26.9	19	73.1	19	73.1	7	26.9	4	15.4	22	84.6	13	50.0	13	50.0
46 鹿児島県	43	6	14.0	37	86.0	20	46.5	23	53.5	5	11.6	38	88.4	15	34.9	28	65.1
47 沖縄県	41	19	46.3	22	53.7	24	58.5	17	41.5	20	48.8	21	51.2	20	48.8	21	51.2

注1) 転入超過数0の市町村については転入超過に含める。
 注2) 東京都特別区部は1市として扱う。

VI 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出の状況

1 3県の転入・転出超過数

◆ 3県の転出超過数合計は1万159人、前年に比べて3万1067人減少

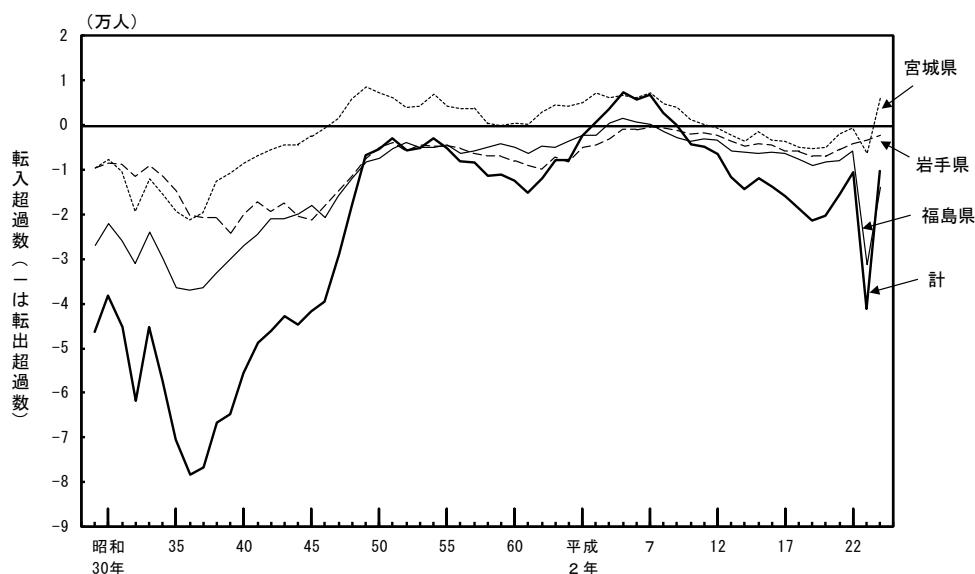
◆ 岩手県、福島県は転出超過、宮城県は転入超過に転じる

平成24年における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は、1万159人となり、前年に比べて3万1067人の減少となっている。県別にみると、岩手県及び福島県は引き続き転出超過となり、宮城県は前年の転出超過から転入超過に転じている。宮城県が転入超過となるのは、平成11年以来13年ぶりとなっている。(表9、図12)

表9 岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
(平成22年～平成24年)

区分		転入超過数 (一は転出超過)			転入者数			転出者数		
		平成24年	平成23年	平成22年	平成24年	平成23年	平成22年	平成24年	平成23年	平成22年
計	総数	-10,159	-41,226	-10,546	95,835	88,159	90,862	105,994	129,385	101,408
	男	-1,855	-17,394	-4,023	56,903	50,813	51,891	58,758	68,207	55,914
	女	-8,304	-23,832	-6,523	38,932	37,346	38,971	47,236	61,178	45,494
岩手県	総数	-2,385	-3,443	-4,238	19,306	18,756	17,893	21,691	22,199	22,131
	男	-691	-1,376	-1,680	11,201	10,541	10,188	11,892	11,917	11,868
	女	-1,694	-2,067	-2,558	8,105	8,215	7,705	9,799	10,282	10,263
宮城県	総数	6,069	-6,402	-556	53,183	47,662	47,358	47,114	54,064	47,914
	男	4,550	-2,220	-94	31,501	27,493	27,045	26,951	29,713	27,139
	女	1,519	-4,182	-462	21,682	20,169	20,313	20,163	24,351	20,775
福島県	総数	-13,843	-31,381	-5,752	23,346	21,741	25,611	37,189	53,122	31,363
	男	-5,714	-13,798	-2,249	14,201	12,779	14,658	19,915	26,577	16,907
	女	-8,129	-17,583	-3,503	9,145	8,962	10,953	17,274	26,545	14,456

図12 岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移(昭和29年～平成24年)



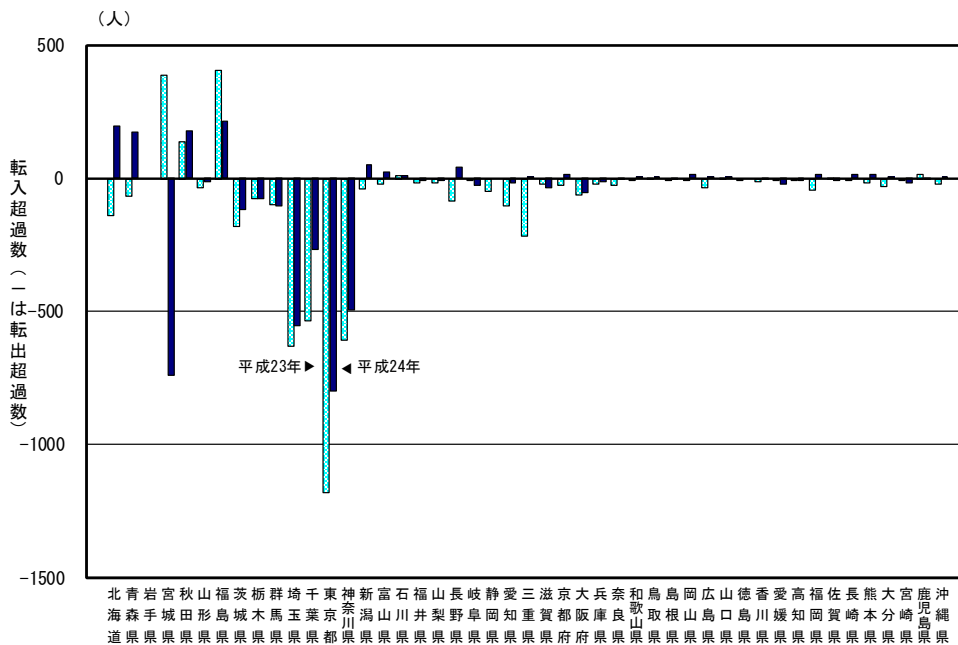
2 岩手県の転入・転出の状況

(1) 転入・転出超過数

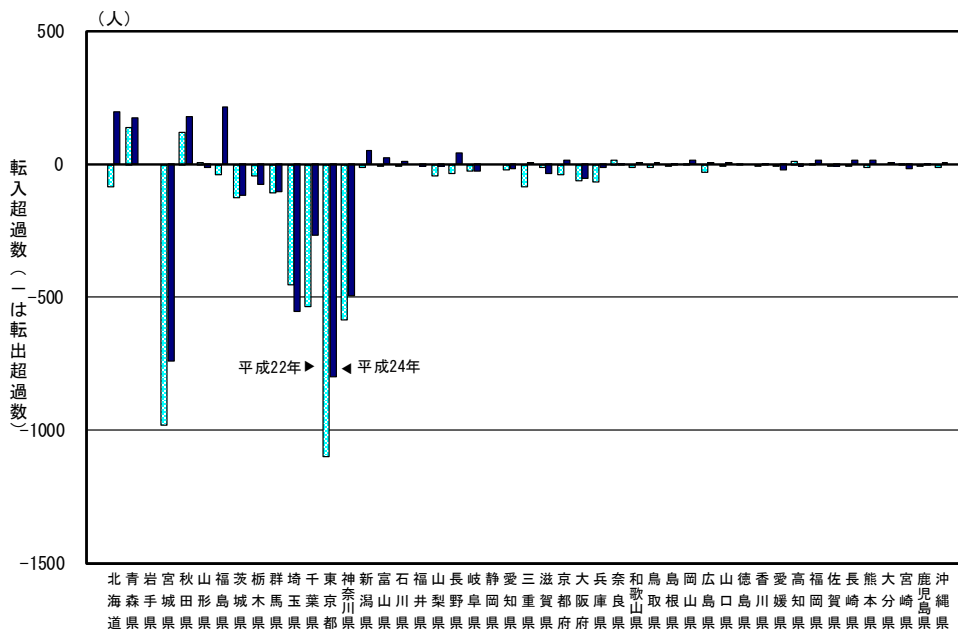
◆転出超過数は2385人、1058人の減少

平成24年における岩手県の転入・転出超過数をみると2385人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて1058人の減少となっている。転出超過数が減少となっているのは、転入者数が増加し、転出者数が減少しているためである。岩手県で転出超過数が3000人を下回るのは、平成12年以来12年ぶりとなっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、北海道など17道府県との間で前年の転出超過から転入超過に転じ、東京都など14都府県との間の転出超過数が減少となっている。一方、宮城県との間の転入・転出超過数をみると740人の転出超過となり、前年の転入超過から転出超過に転じている。(表10, 図13, 参考表1)

図13 岩手県と他の都道府県との間の転入・転出超過数(平成23年, 平成24年)



(参考) 岩手県と他の都道府県との間の転入・転出超過数(平成22年, 平成24年)



転入・転出超過数を年齢5歳階級別にみると、0～9歳及び25～69歳の11区分で転入超過となり、なかでも45～54歳の2区分は前年の転出超過から転入超過に転じている。(図14)

図14 岩手県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）

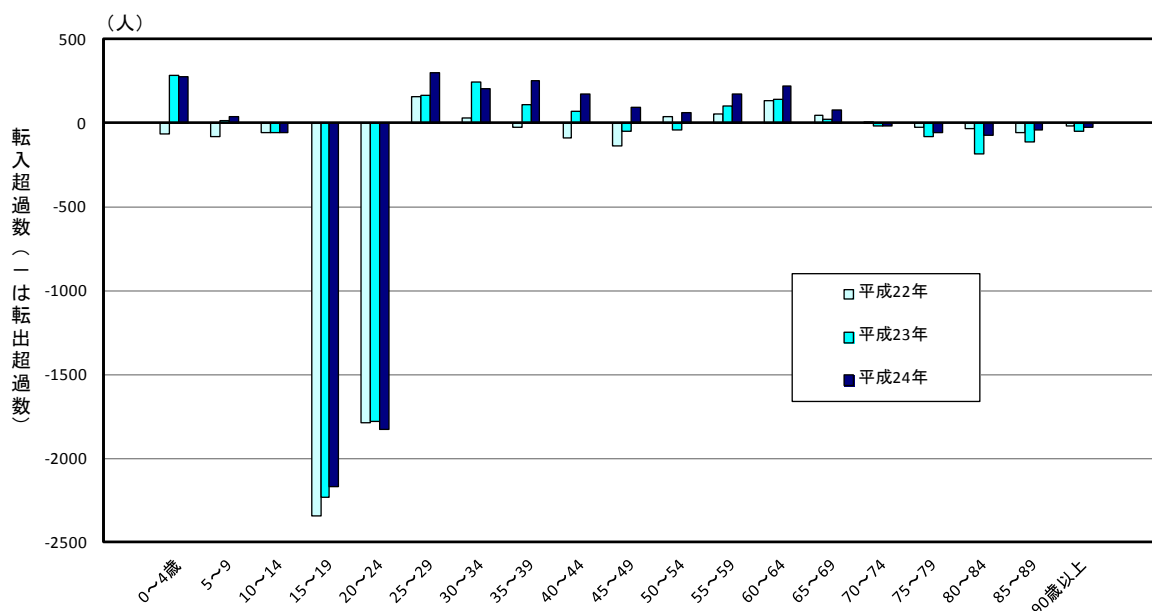


表10 岩手県の転入者数，転出者数，転入・転出超過数及び県内移動者数（平成23年，平成24年）

区分	転入超過数 (一は転出超過)			転入者数				転出者数				県内移動者数			
	平成24年	平成23年	対前年 増減数	平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	-2,385	-3,443	1,058	19,306	18,756	550	2.9	21,691	22,199	-508	-2.3	19,896	21,681	-1,785	-8.2
男	-691	-1,376	685	11,201	10,541	660	6.3	11,892	11,917	-25	-0.2	9,845	10,628	-783	-7.4
女	-1,694	-2,067	373	8,105	8,215	-110	-1.3	9,799	10,282	-483	-4.7	10,051	11,053	-1,002	-9.1

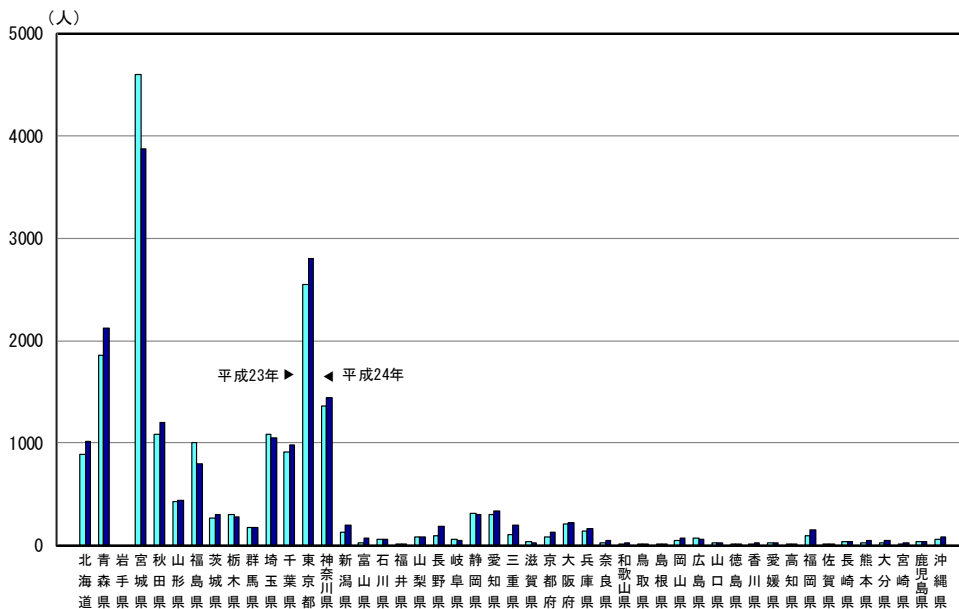
(2) 他の都道府県からの転入者数

◆転入者数は1万9306人、550人の増加

平成24年における他の都道府県から岩手県への転入者数をみると1万9306人となり、前年に比べて550人(2.9%)の増加となっている。転入者数を転入前の都道府県別にみると、前年に比べて増加となっているのは、青森県(262人)、東京都(259人)、北海道(122人)など31都道府県となっている。一方、減少となっているのは宮城県(727人)など14県となっている。

年齢5歳階級別にみると、前年に比べて転入者数が増加となっているのは、5～9歳、20～64歳及び90歳以上の11区分となり、40～44歳(192人)、20～24歳(135人)、45～49歳(134人)などで増加となっている。(表10、図15、図16、参考表1)

図15 他の都道府県から岩手県への転入者数(平成23年, 平成24年)



(参考) 他の都道府県から岩手県への転入者数(平成22年, 平成24年)

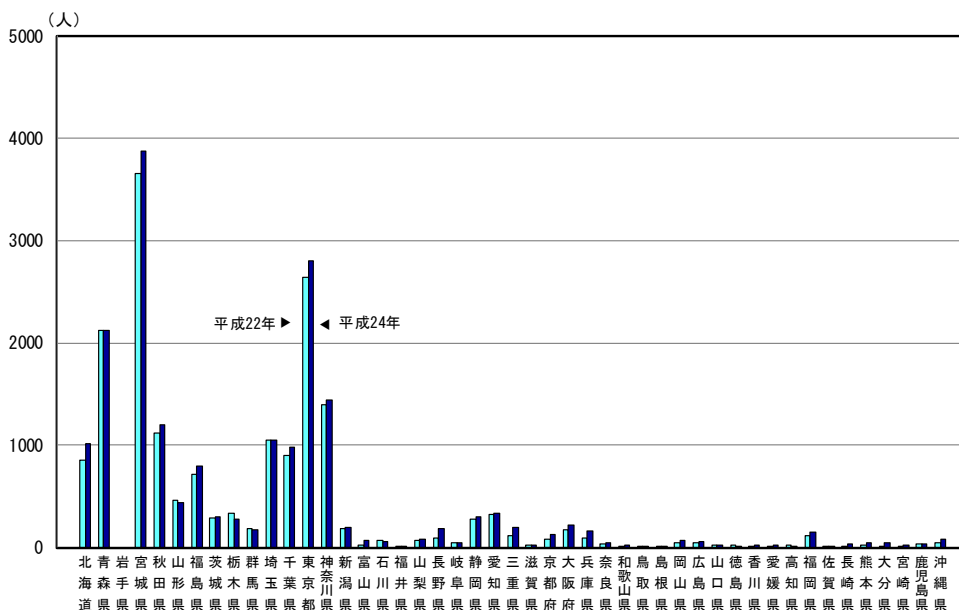
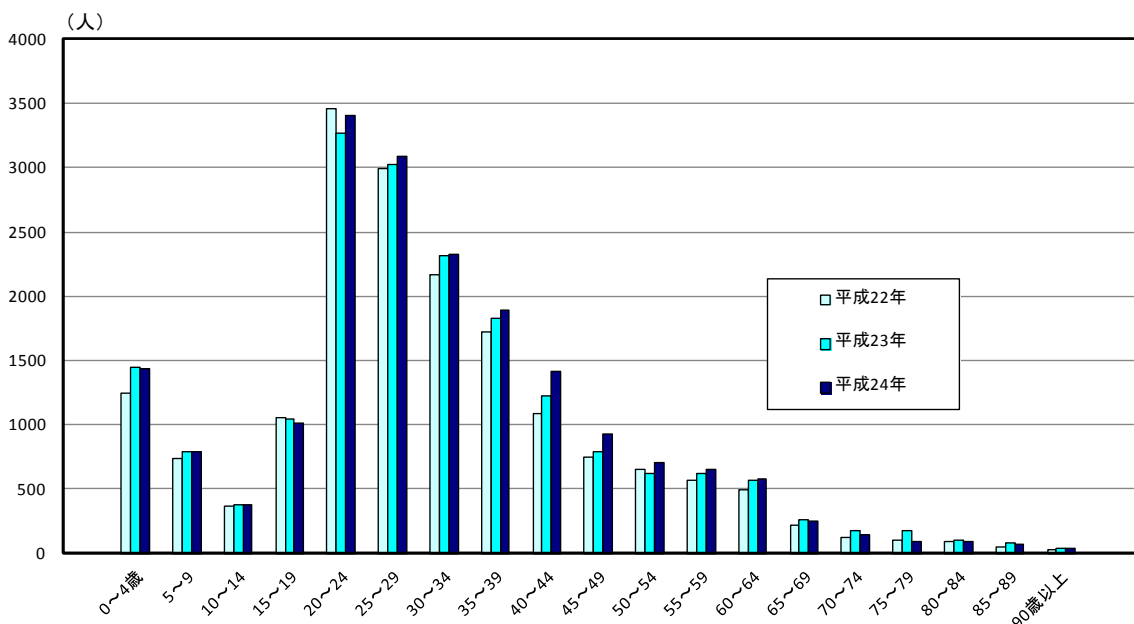


図16 岩手県の年齢5歳階級別転入者数（平成22年～平成24年）



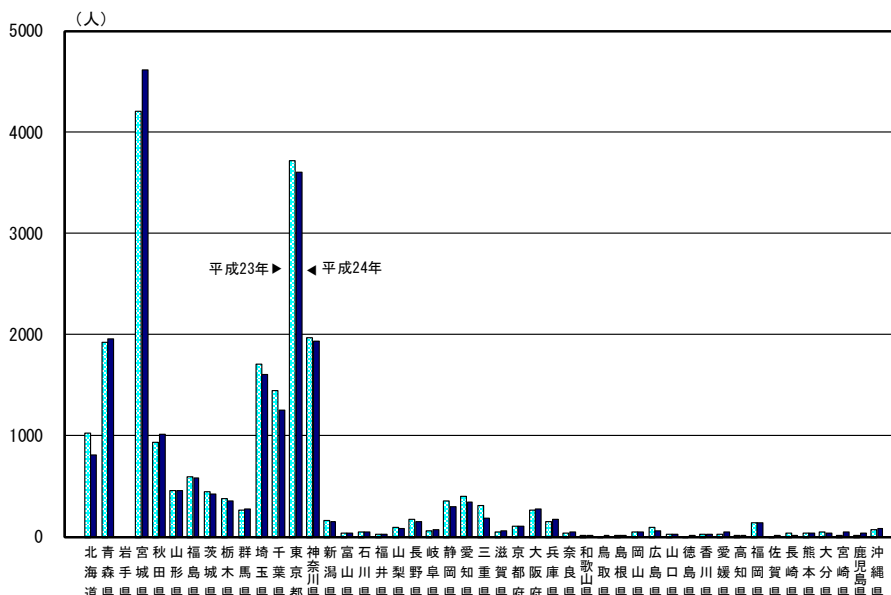
(3) 他の都道府県への転出者数

◆転出者数は2万1691人，508人の減少

平成24年における岩手県から他の都道府県への転出者数をみると2万1691人となり，前年に比べて508人（2.3%）の減少となっている。岩手県で転出者数が減少となるのは，平成22年以来2年ぶりとなっている。転出者数を転出先の都道府県別にみると，前年に比べて減少となっているのは，北海道（211人），千葉県（195人），三重県（127人）など25都道県となっている。一方，宮城県への転出者数は前年に比べて403人の増加となっている。

年齢5歳階級別にみると，前年に比べて転出者数が減少となっているのは，20～24歳，30～34歳及び40～44歳を除く全ての区分となり，80～84歳（119人），75～79歳（112人）などで減少となっている。一方，20～24歳は177人の増加となっている。（表10，図17，図18，参考表1）

図17 岩手県から他の都道府県への転出者数（平成23年，平成24年）



(参考) 岩手県から他の都道府県への転出者数 (平成22年, 平成24年)

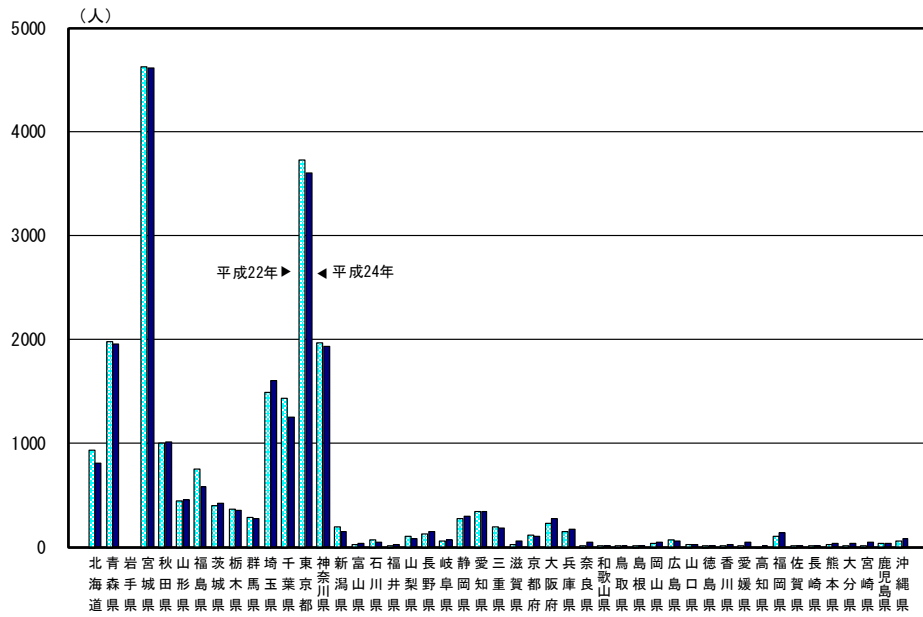
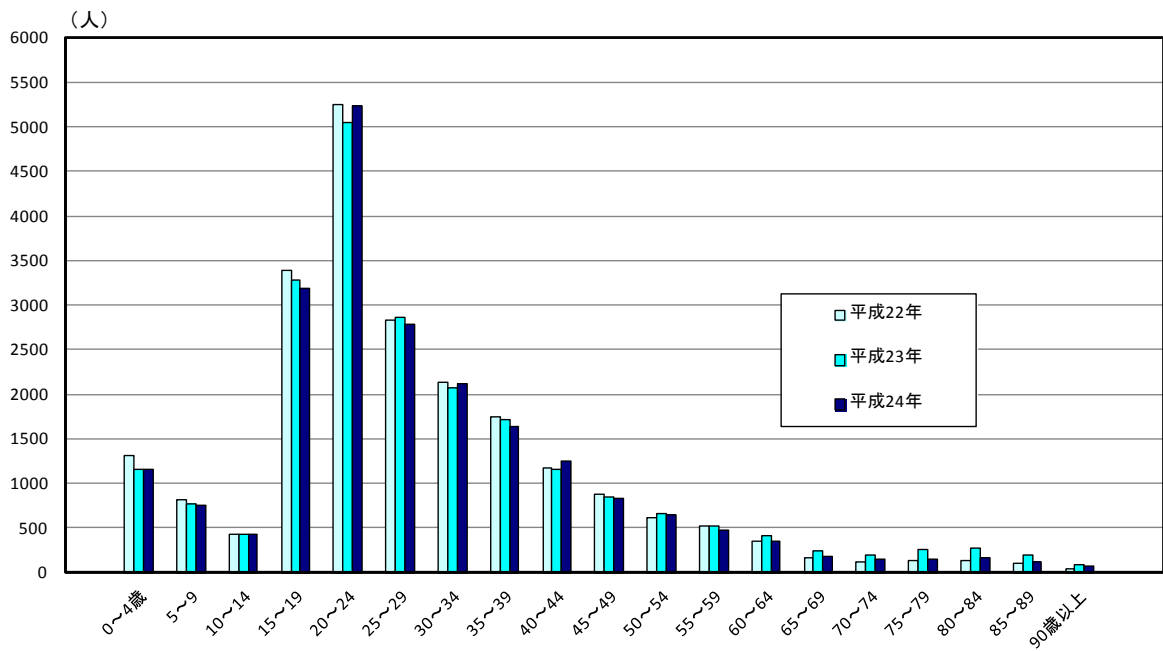


図18 岩手県の年齢5歳階級別転出者数 (平成22年～平成24年)



◆転出先の上位20市区町村は前年とほぼ同様の結果

他の都道府県への転出者数を転出先の市区町村別にみると、宮城県仙台市青葉区が最も多く、次いで青森県八戸市、宮城県仙台市泉区などとなり、前年と同様の結果となっている。上位20市区町村は前年とほぼ同様の結果となり、宮城県が8市区、東京都が6区を占めている。（表11）

表11 岩手県の転出先市区町村別他の都道府県への転出者数（上位20市区町村）
（平成22年～平成24年）

順位	平成24年		平成23年		平成22年	
	転出先の市区町村	転出者数	転出先の市区町村	転出者数	転出先の市区町村	転出者数
1	仙台市青葉区 (宮城県)	1,059	仙台市青葉区 (宮城県)	963	仙台市青葉区 (宮城県)	1,089
2	八戸市 (青森県)	724	八戸市 (青森県)	769	八戸市 (青森県)	682
3	仙台市泉区 (宮城県)	632	仙台市泉区 (宮城県)	564	仙台市太白区 (宮城県)	567
4	仙台市太白区 (宮城県)	568	仙台市太白区 (宮城県)	557	仙台市宮城野区 (宮城県)	552
5	仙台市宮城野区 (宮城県)	530	仙台市宮城野区 (宮城県)	484	青森市 (青森県)	527
6	青森市 (青森県)	478	青森市 (青森県)	465	仙台市泉区 (宮城県)	494
7	秋田市 (秋田県)	461	秋田市 (秋田県)	373	秋田市 (秋田県)	471
8	仙台市若林区 (宮城県)	384	仙台市若林区 (宮城県)	337	仙台市若林区 (宮城県)	384
9	東京都世田谷区 (東京都)	264	東京都世田谷区 (東京都)	280	郡山市 (福島県)	257
10	東京都大田区 (東京都)	249	東京都大田区 (東京都)	246	多賀城市 (宮城県)	242
11	東京都江戸川区 (東京都)	237	四日市市 (三重県)	225	東京都大田区 (東京都)	238
12	多賀城市 (宮城県)	220	山形市 (山形県)	215	弘前市 (青森県)	236
13	弘前市 (青森県)	219	弘前市 (青森県)	208	東京都世田谷区 (東京都)	230
14	気仙沼市 (宮城県)	212	東京都杉並区 (東京都)	189	東京都江戸川区 (東京都)	224
15	大崎市 (宮城県)	197	船橋市 (千葉県)	182	山形市 (山形県)	208
16	山形市 (山形県)	189	東京都練馬区 (東京都)	182	市川市 (千葉県)	194
17	東京都練馬区 (東京都)	189	大崎市 (宮城県)	178	東京都板橋区 (東京都)	192
18	福島市 (福島県)	177	郡山市 (福島県)	177	東京都練馬区 (東京都)	190
19	東京都杉並区 (東京都)	172	気仙沼市 (宮城県)	171	大崎市 (宮城県)	176
20	東京都板橋区 (東京都)	171	東京都江戸川区 (東京都)	171	八王子市 (東京都)	173

注) 転出者数が同数の場合、順位は都道府県番号の昇順とする。

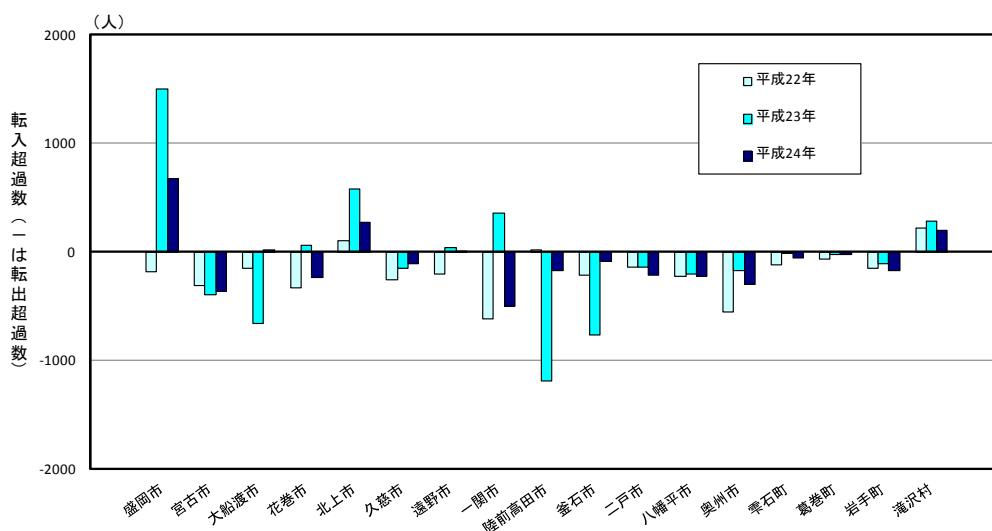
(4) 市町村の転入・転出超過数

- ◆転入超過は盛岡市など6市町村，大船渡市は前年の660人の転出超過から転じる
- ◆転出超過は27市町村，前年，大幅な転出超過となった大槌町，陸前高田市，釜石市及び山田町はいずれも転出超過数は大幅に減少

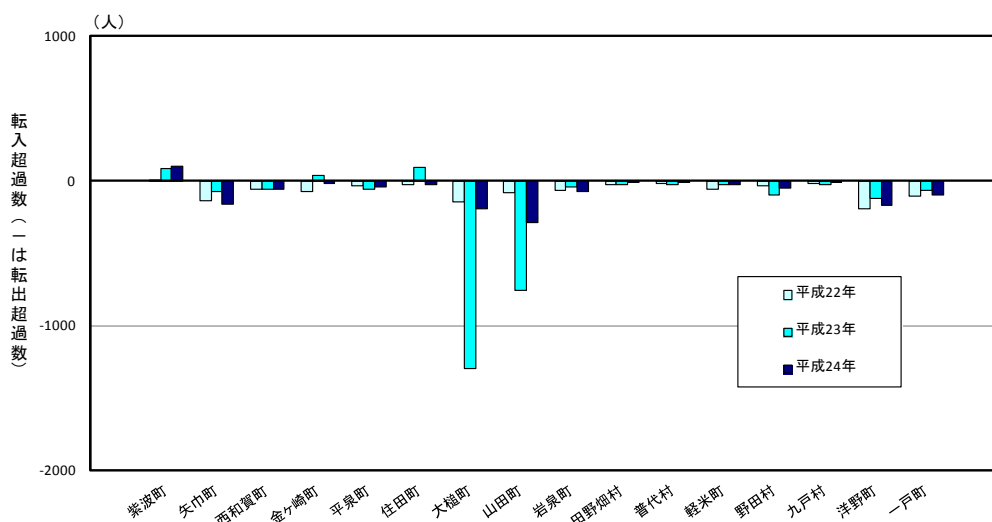
平成24年12月31日現在の岩手県の33市町村についてみると，転入超過となっているのは盛岡市など6市町村で，大船渡市のみが前年の660人の転出超過から転入超過に転じている。なお，前年も転入超過であった5市町村のうち，紫波町を除く4市村で転入超過数は減少となり，なかでも盛岡市は829人の減少となっている。

転出超過となっているのは一関市など27市町村で，前年の転入超過から転出超過に転じているのは一関市，花巻市，住田町及び金ヶ崎町となっている。前年，700人を上回る大幅な転出超過となった大槌町，陸前高田市，釜石市及び山田町の4市町は，いずれも転出超過が継続しているものの転出超過数は大幅に減少となり，釜石市は震災発生前の平成22年に比べても転出超過数は減少となり，大槌町はほぼ22年並みの転出超過数となっている。 (図19)

図19 岩手県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



岩手県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



3 宮城県の転入・転出の状況

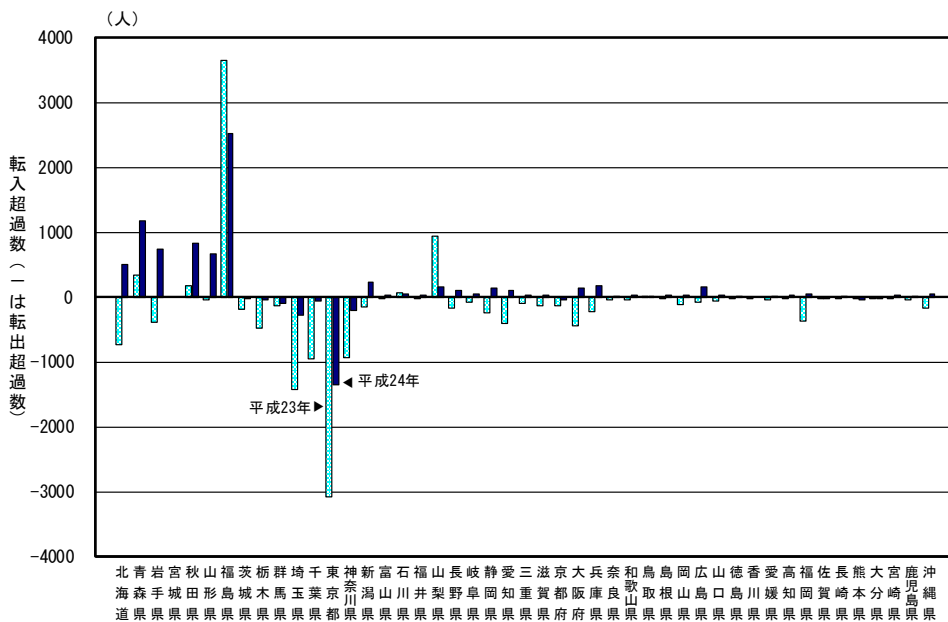
(1) 転入・転出超過数

◆転入超過数は6069人、前年の6402人の転出超過から転じる

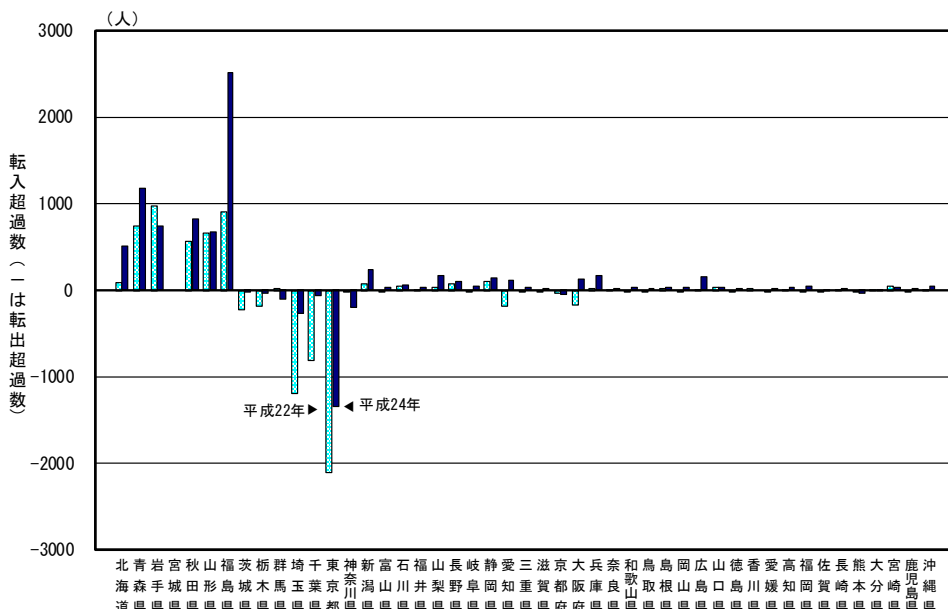
平成24年における宮城県の転入・転出超過数をみると6069人の転入超過となり、前年の6402人の転出超過から転じている。転出超過から転入超過に転じているのは、転入者数が大幅に増加し、転出者数が大幅に減少しているためである。宮城県が転入超過となるのは平成11年以来13年ぶりとなっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、福島県など35道府県との間で転入超過となり、そのうち29道府県が前年の転出超過から転入超過に転じている。また、転出超過となっている11都府県のうち、熊本県を除く10都府県との間で、転出超過数は前年に比べて減少となっている。

(表12, 図20, 参考表2)

図20 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成23年，平成24年）



(参考) 宮城県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成22年，平成24年）



転入・転出超過数を年齢5歳階級別にみると、前年は全ての区分で転出超過となっていたが、0～14歳、25～69歳及び90歳以上の13区分で転入超過に転じている。0～14歳の3区分の転入超過数の合計は1389人となり、前年の734人の転出超過から転じている。0～14歳の親世代の中心となる25～44歳の4区分の転入超過数の合計は4315人となり、前年の1728人の転出超過から転じている。また、20～24歳は704人の転出超過であるものの、前年に比べて転出超過数は1876人の減少となり、震災発生前の平成22年に比べても410人の減少となっている。(図21)

図21 宮城県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）

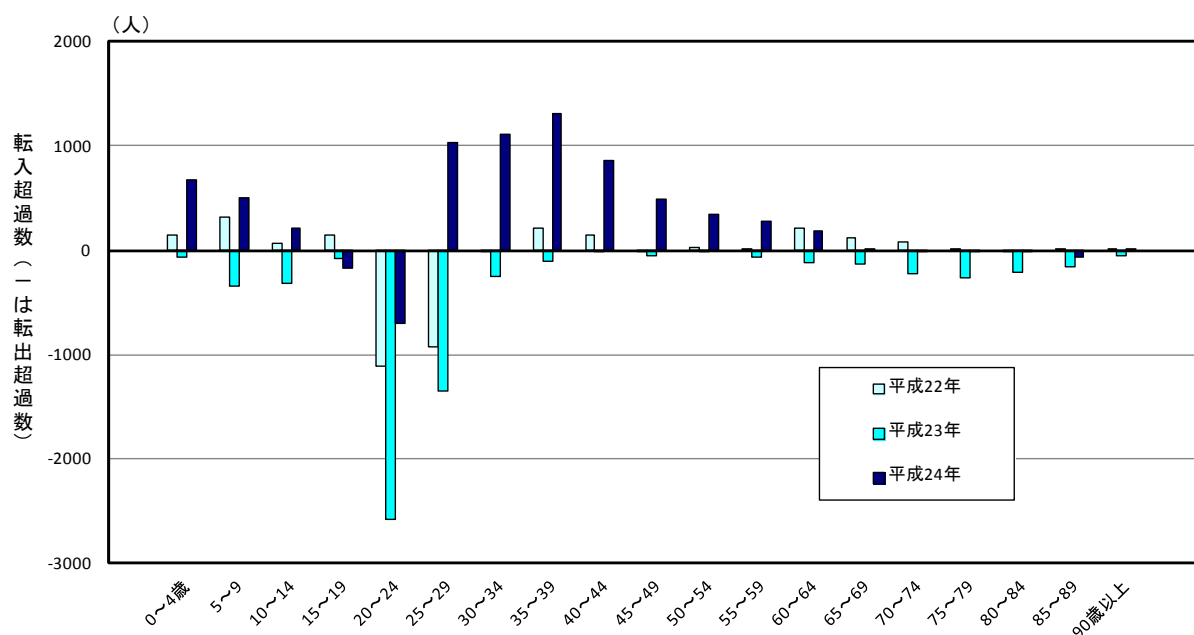


表12 宮城県の転入者数、転出者数、転入・転出超過数及び県内移動者数（平成23年、平成24年）

区分	転入超過数 (一は転出超過)			転入者数				転出者数				県内移動者数			
	平成24年	平成23年	対前年増減数	平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
	平成24年	平成23年	対前年増減数	平成24年	平成23年	実数	率(%)	平成24年	平成23年	実数	率(%)	平成24年	平成23年	実数	率(%)
総数	6,069	-6,402	12,471	53,183	47,662	5,521	11.6	47,114	54,064	-6,950	-12.9	57,787	70,082	-12,295	-17.5
男	4,550	-2,220	6,770	31,501	27,493	4,008	14.6	26,951	29,713	-2,762	-9.3	28,492	34,024	-5,532	-16.3
女	1,519	-4,182	5,701	21,682	20,169	1,513	7.5	20,163	24,351	-4,188	-17.2	29,295	36,058	-6,763	-18.8

(2) 他の都道府県からの転入者数

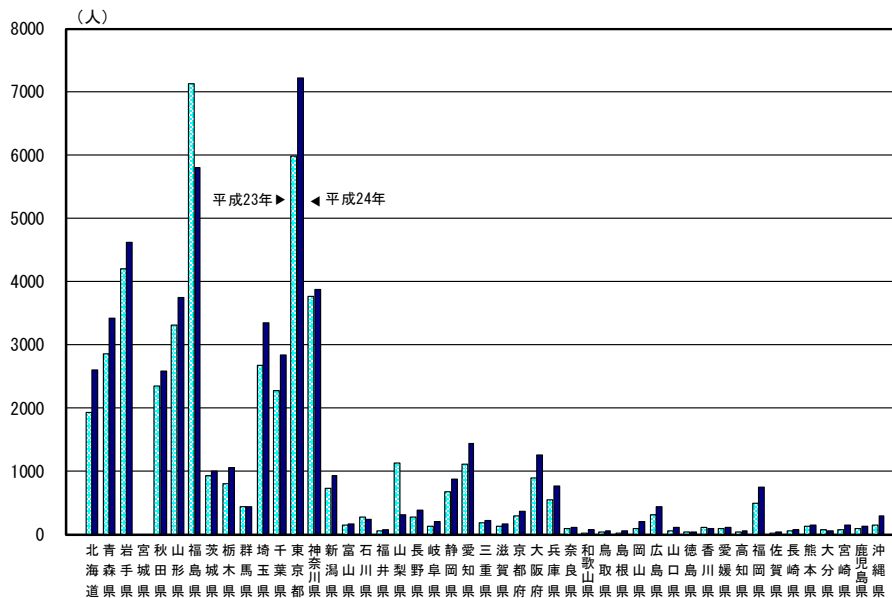
- ◆転入者数は5万3183人、5521人の増加、統計開始以来4番目の増加率
- ◆25～29歳は1257人の大幅な増加

平成24年における他の都道府県から宮城県への転入者数をみると5万3183人となっている。前年に比べて5521人（11.6%）の増加となり、統計開始以来4番目の増加率となっている。転入者数を転入前の都道府県別にみると、前年に比べて増加となっているのは、東京都（1230人）、埼玉県（664人）、北海道（662人）など40都道府県となっている。一方、減少となっているのは、福島県（1336人）など6県となっている。

年齢5歳階級別にみると、前年に比べて転入者数が増加となっているのは、5～79歳の15区分となり、なかでも、25～29歳（1257人）、20～24歳（969人）は大幅な増加となっている。

（表12、図22、図23、参考表2）

図22 他の都道府県から宮城県への転入者数（平成23年、平成24年）



(参考) 他の都道府県から宮城県への転入者数（平成22年、平成24年）

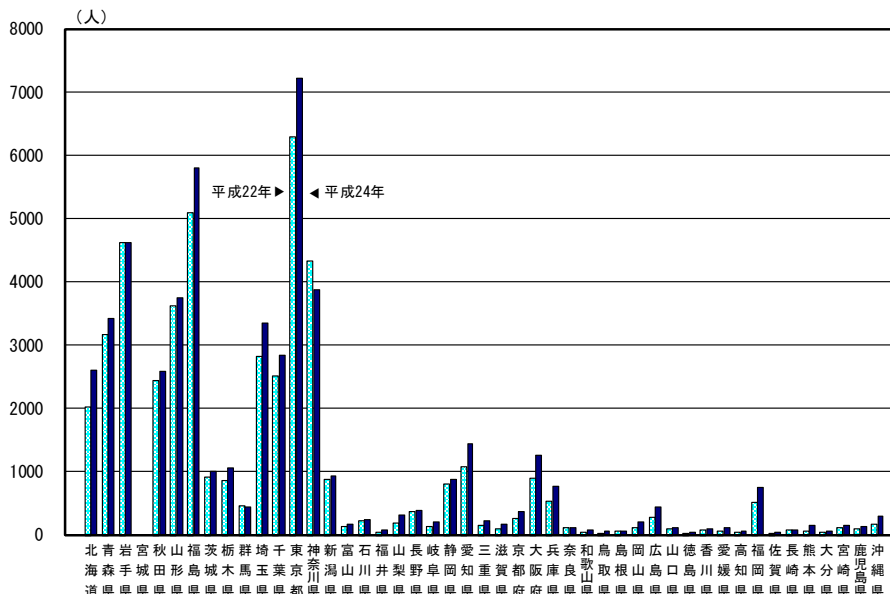
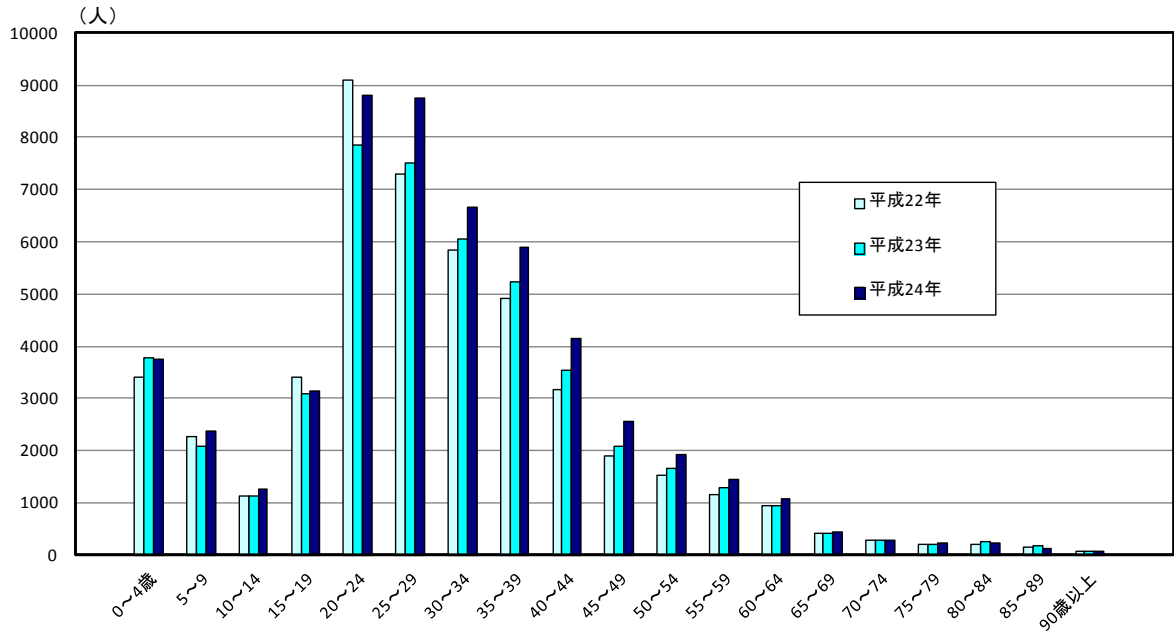


図23 宮城県の年齢5歳階級別転入者数（平成22年～平成24年）



(3) 他の都道府県への転出者数

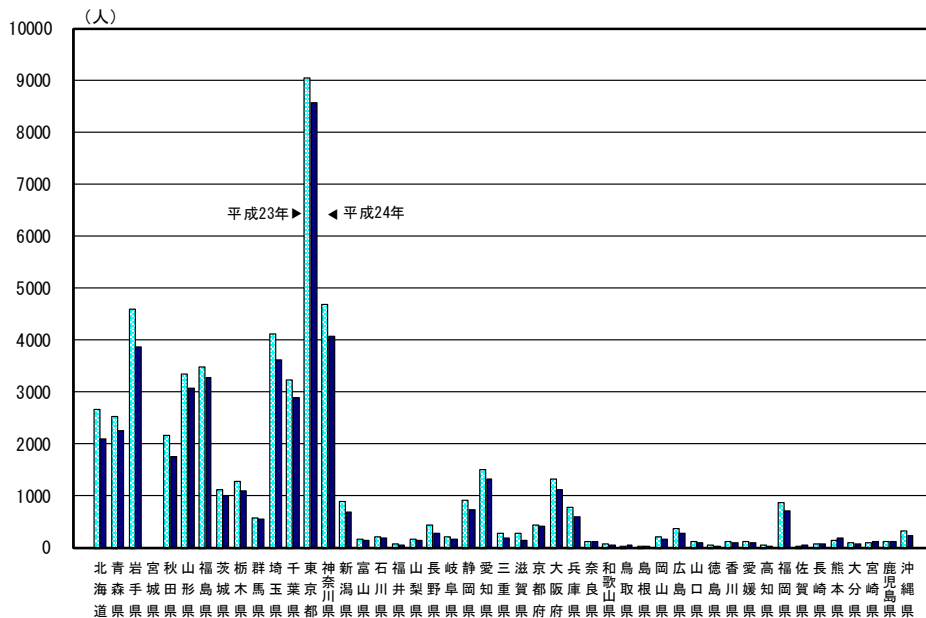
◆転出者数は4万7114人、6950人の減少、統計開始以来最高の減少率

平成24年における宮城県から他の都道府県への転出者数をみると4万7114人となっている。前年に比べて6950人（12.9%）の減少となり、統計開始以来最高の減少率となっている。転出者数を転出先の都道府県別にみると、前年に比べて減少となっているのは、岩手県（727人）、神奈川県（624人）、北海道（587人）など41都道府県となっている。

年齢5歳階級別にみると、15～19歳を除く全ての区分で転出者数は減少となり、なかでも、25～29歳（1125人）、20～24歳（907人）は大幅な減少となっている。

（表12、図24、図25、参考表2）

図24 宮城県から他の都道府県への転出者数（平成23年，平成24年）



(参考) 宮城県から他の都道府県への転出者数 (平成22年, 平成24年)

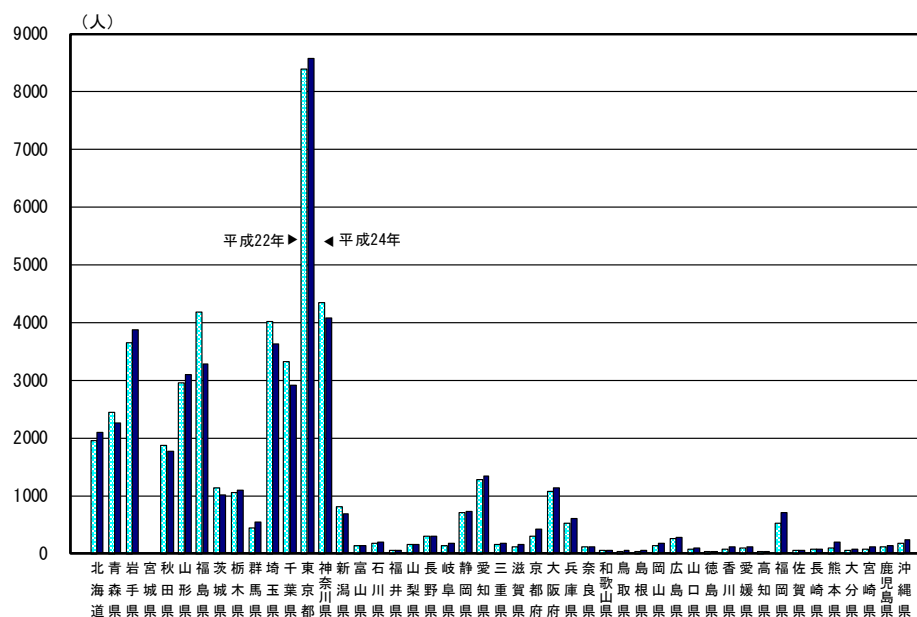
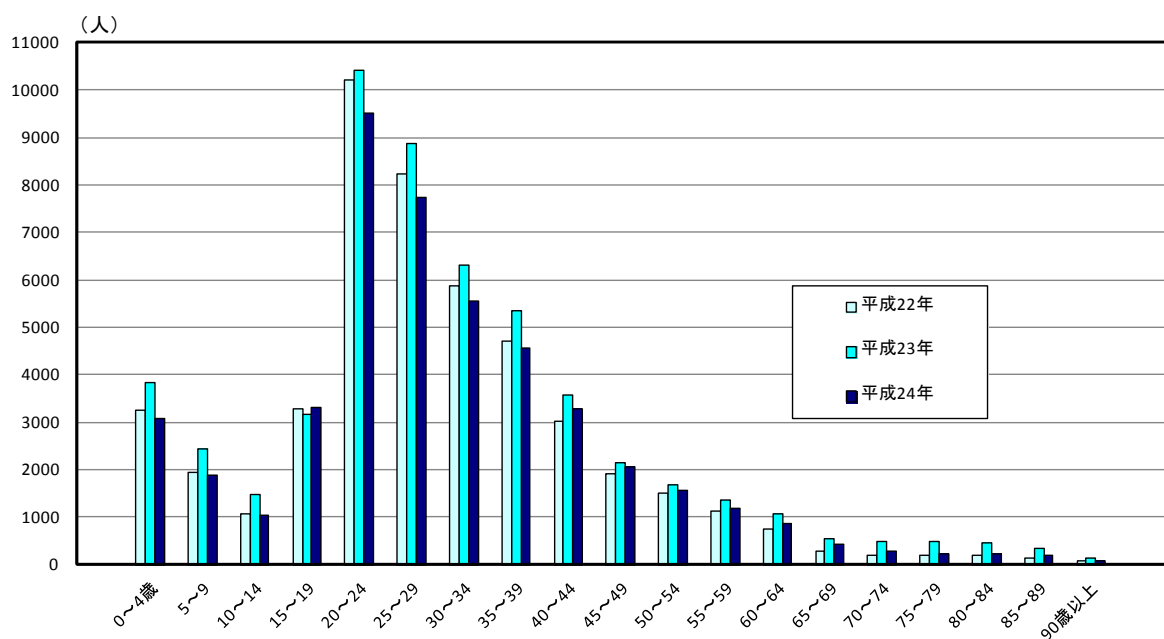


図25 宮城県の年齢5歳階級別転出者数 (平成22年～平成24年)



◆転出先の上位20市区町村は前年とほぼ同様の結果

他の都道府県への転出者数を転出先の市区町村別にみると、岩手県盛岡市が最も多く、次いで山形県山形市、秋田県秋田市などとなり、前年とほぼ同様の結果となっている。上位20市区町村のうち、東京都が6区、福島県が3市を占めている。(表13)

表13 宮城県の転出先市区町村別他の都道府県への転出者数（上位20市区町村）
（平成22年～平成24年）

順位	平成24年		平成23年		平成22年	
	転出先の市区町村	転出者数	転出先の市区町村	転出者数	転出先の市区町村	転出者数
1	盛岡市 (岩手県)	1,485	盛岡市 (岩手県)	1,469	盛岡市 (岩手県)	1,409
2	山形市 (山形県)	1,214	山形市 (山形県)	1,319	郡山市 (福島県)	1,185
3	秋田市 (秋田県)	939	一関市 *1) (岩手県)	1,152	山形市 (山形県)	1,152
4	郡山市 (福島県)	857	秋田市 (秋田県)	1,069	福島市 (福島県)	1,013
5	福島市 (福島県)	856	郡山市 (福島県)	910	秋田市 (秋田県)	996
6	青森市 (青森県)	777	福島市 (福島県)	854	青森市 (青森県)	873
7	一関市 (岩手県)	615	青森市 (青森県)	807	東京都世田谷区 (東京都)	549
8	東京都世田谷区 (東京都)	615	八戸市 (青森県)	673	八戸市 (青森県)	541
9	東京都練馬区 (東京都)	591	宇都宮市 (栃木県)	648	東京都江戸川区 (東京都)	523
10	東京都大田区 (東京都)	583	東京都世田谷区 (東京都)	600	東京都大田区 (東京都)	507
11	八戸市 (青森県)	567	東京都練馬区 (東京都)	586	一関市 *1) (岩手県)	504
12	宇都宮市 (栃木県)	500	東京都大田区 (東京都)	579	いわき市 (福島県)	502
13	東京都江戸川区 (東京都)	452	東京都江戸川区 (東京都)	462	市川市 (千葉県)	474
14	東京都杉並区 (東京都)	449	東京都杉並区 (東京都)	452	船橋市 (千葉県)	464
15	いわき市 (福島県)	393	市川市 (千葉県)	441	宇都宮市 (栃木県)	442
16	東根市 (山形県)	387	東京都板橋区 (東京都)	380	東京都練馬区 (東京都)	439
17	東京都板橋区 (東京都)	385	東京都足立区 (東京都)	374	東京都杉並区 (東京都)	438
18	船橋市 (千葉県)	382	船橋市 (千葉県)	368	東京都板橋区 (東京都)	390
19	川口市 (埼玉県)	344	奥州市 (岩手県)	366	さいたま市北区 (埼玉県)	372
20	市川市 (千葉県)	342	川口市 *2) (埼玉県)	349	川口市 *2) (埼玉県)	354

*1) 岩手県藤沢町は平成23年9月26日に岩手県一関市に編入された。したがって、平成23年1月1日から9月25日までの旧藤沢町への転出者数を含む。

また、一関市への平成22年の転出者数は旧藤沢町への転出者数を足しあげたもの。

*2) 埼玉県鳩ヶ谷市は平成23年10月11日に埼玉県川口市に編入された。したがって、平成23年1月1日から10月10日までの旧鳩ヶ谷市への転出者数を含む。

また、川口市への平成22年の転出者数は旧鳩ヶ谷市への転出者数を足しあげたもの。

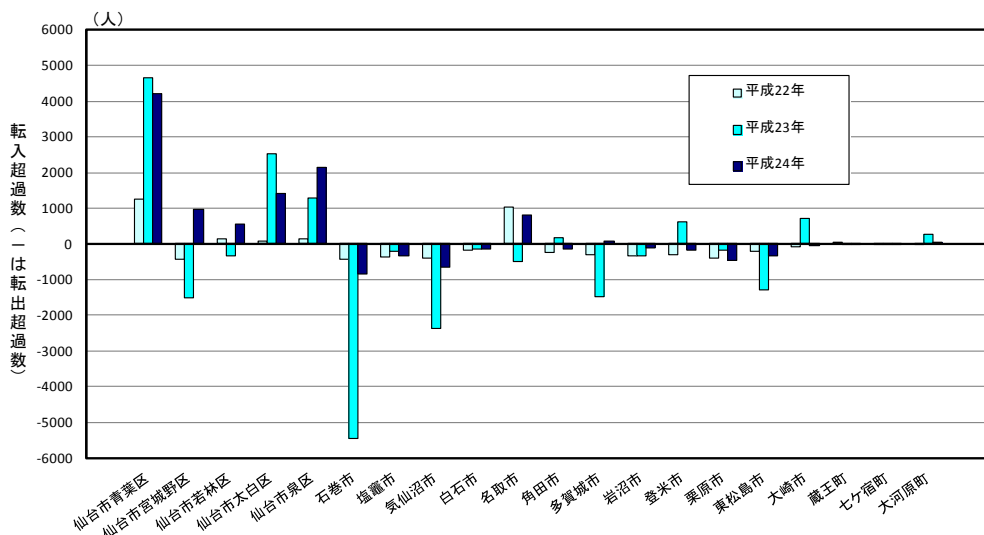
(4) 市区町村の転入・転出超過数

- ◆転入超過は13市区町、前年の1000人を上回る転出超過となった仙台市宮城野区及び多賀城市は転入超過に転じる
- ◆転出超過は26市町村、前年の1000人を上回る転出超過となった石巻市など5市町はいずれも大幅に減少

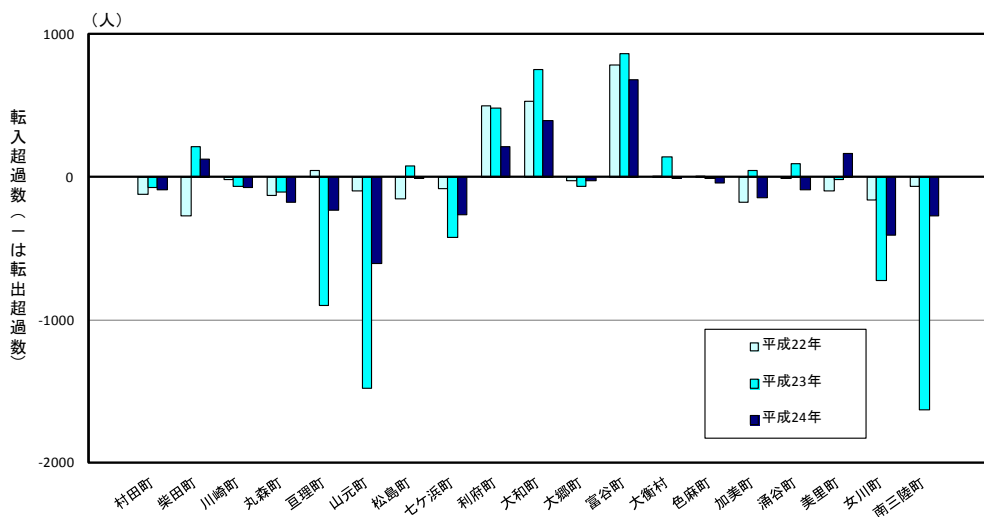
平成24年12月31日現在の宮城県の39市区町村についてみると、転入超過となっているのは仙台市青葉区など13市区町となっている。前年の1000人を上回る転出超過となった仙台市宮城野区及び多賀城市を含む5市区町が前年の転出超過から転入超過に転じている。

転出超過となっているのは石巻市など26市町村で、前年の転入超過から転出超過に転じているのは登米市など7市町村となっている。前年の1000人を上回る大幅な転出超過となった石巻市、気仙沼市、南三陸町、山元町及び東松島市の5市町は、いずれも転出超過が継続しているものの、転出超過数は大幅な減少となっている。(図26)

図26 宮城県の市区町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



宮城県の市区町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



4 福島県の転入・転出の状況

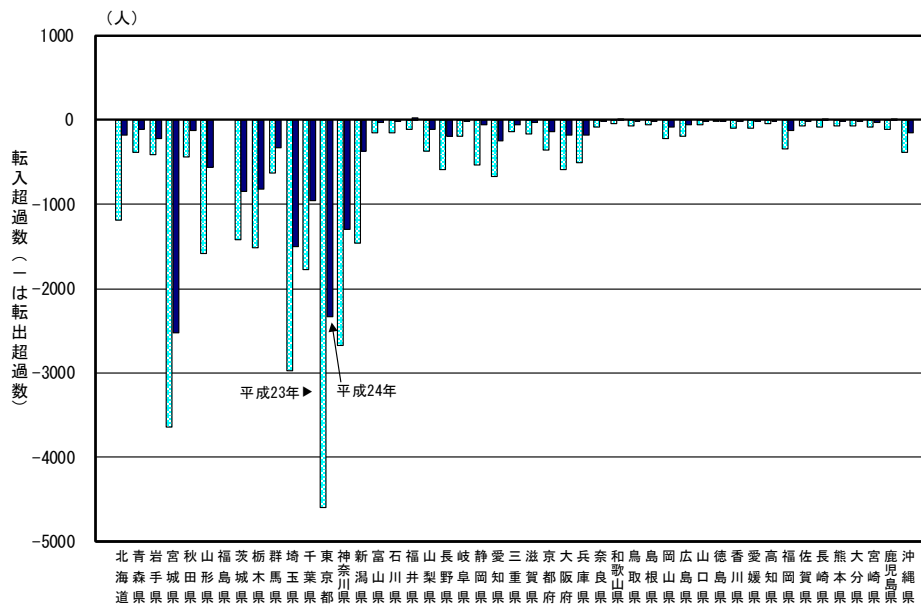
(1) 転入・転出超過数

◆転出超過数は1万3843人、前年に比べて1万7538人減少となっているものの、平成22年の5752人の転出超過数に比べて大幅な転出超過

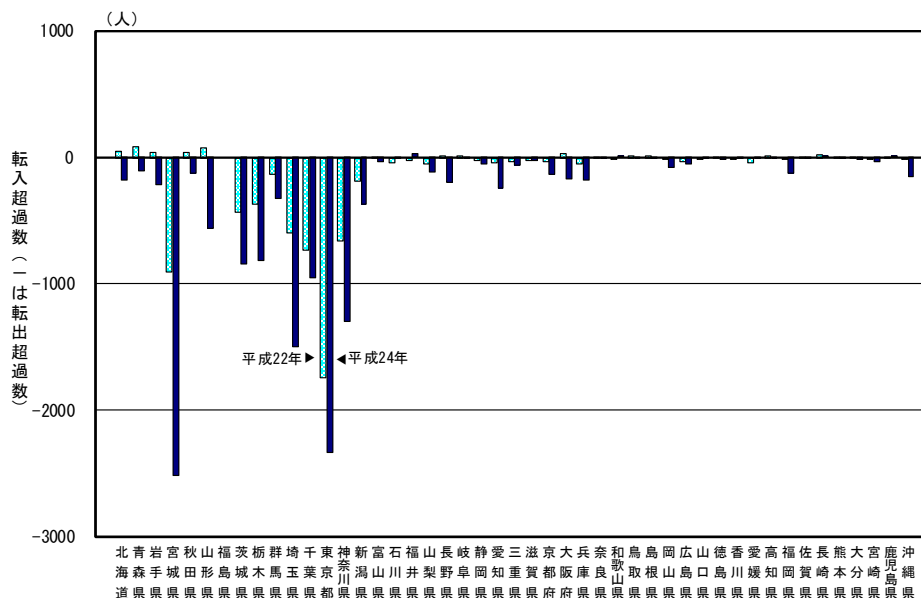
平成24年における福島県の転入・転出超過数をみると1万3843人の転出超過となり、転出超過数は前年に比べて1万7538人の減少となっているものの、震災発生前の平成22年の5752人の転出超過数に比べて大幅な転出超過となっている。他の都道府県との間の転入・転出超過数をみると、前年は全ての都道府県との間で転出超過となっていたが、福井県など4県との間で転入超過に転じている。転出超過は宮城県など42都道府県となり、転出超過数は前年に比べて、東京都（2270人）、埼玉県（1473人）、神奈川県（1377人）など全ての都道府県との間で減少となっている。

(表14, 図27, 参考表3)

図27 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成23年, 平成24年）



(参考) 福島県と他の都道府県との間の転入・転出超過数（平成22年, 平成24年）



転入・転出超過数を年齢5歳階級別にみると、55～69歳の3区分を除く全ての区分が前年に引き続き転出超過となっている。0～14歳の3区分の転出超過数の合計は3009人となり、転出超過数は前年に比べて6031人の減少となっている。0～14歳の親世代の中心となる25～44歳の4区分の転出超過数の合計は4030人となり、転出超過数は前年に比べて7112人の減少となっている。いずれも前年に比べて転出超過数は減少しているものの、震災発生前の平成22年に比べて、大幅な転出超過となっている。(図28)

図28 福島県の年齢5歳階級別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）

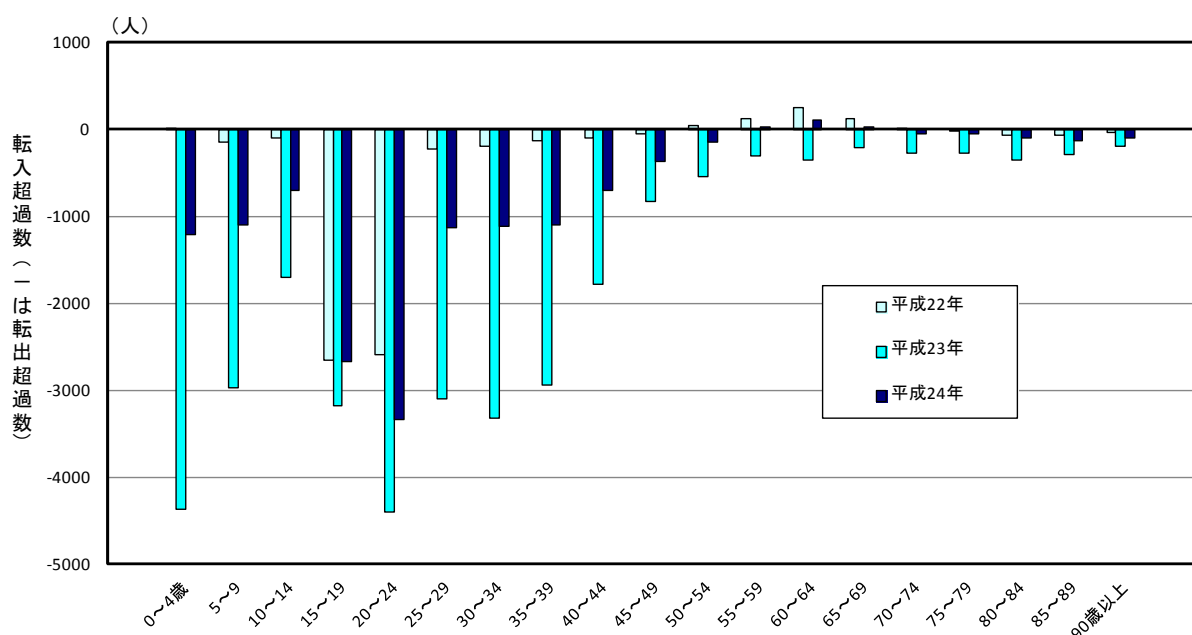


表14 福島県の転入者数，転出者数，転入・転出超過数及び県内移動者数
(平成23年，平成24年)

区分	転入超過数 (一は転出超過)			転入者数			転出者数				県内移動者数				
	平成24年	平成23年	対前年 増減数	平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減		平成24年	平成23年	対前年増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)			実数	率(%)
総数	-13,843	-31,381	17,538	23,346	21,741	1,605	7.4	37,189	53,122	-15,933	-30.0	24,372	27,613	-3,241	-11.7
男	-5,714	-13,798	8,084	14,201	12,779	1,422	11.1	19,915	26,577	-6,662	-25.1	12,350	13,933	-1,583	-11.4
女	-8,129	-17,583	9,454	9,145	8,962	183	2.0	17,274	26,545	-9,271	-34.9	12,022	13,680	-1,658	-12.1

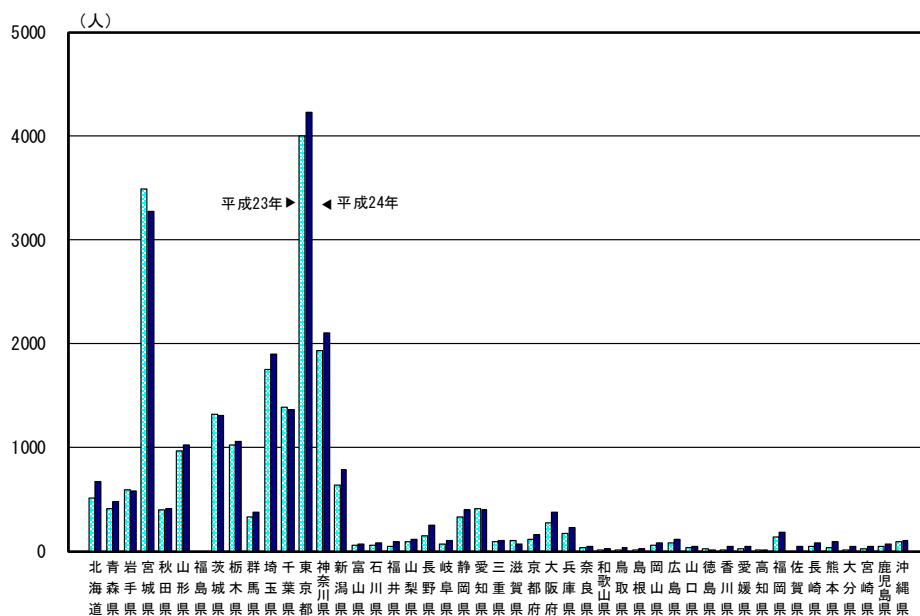
(2) 他の都道府県からの転入者数

◆転入者数は2万3346人、1605人の増加

平成24年における他の都道府県から福島県への転入者数をみると2万3346人となり、前年に比べて1605人（7.4%）の増加となっている。転入者数を転入前の都道府県別にみると、前年に比べて増加となっているのは、東京都（220人）、神奈川県（168人）、北海道（160人）など38都道府県となっている。一方、減少となっているのは宮城県（211人）など7県となっている。

年齢5歳階級別にみると、前年に比べて転入者数が増加となっているのは、0～9歳、20～54歳及び60～64歳の10区分となっている。（表14、図29、図30、参考表3）

図29 他の都道府県から福島県への転入者数（平成23年，平成24年）



(参考) 他の都道府県から福島県への転入者数（平成22年，平成24年）

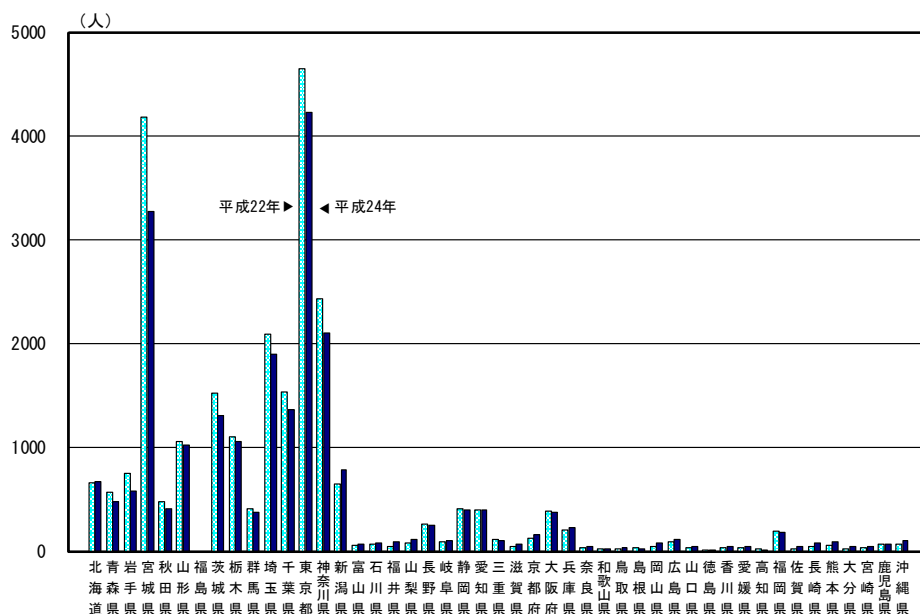
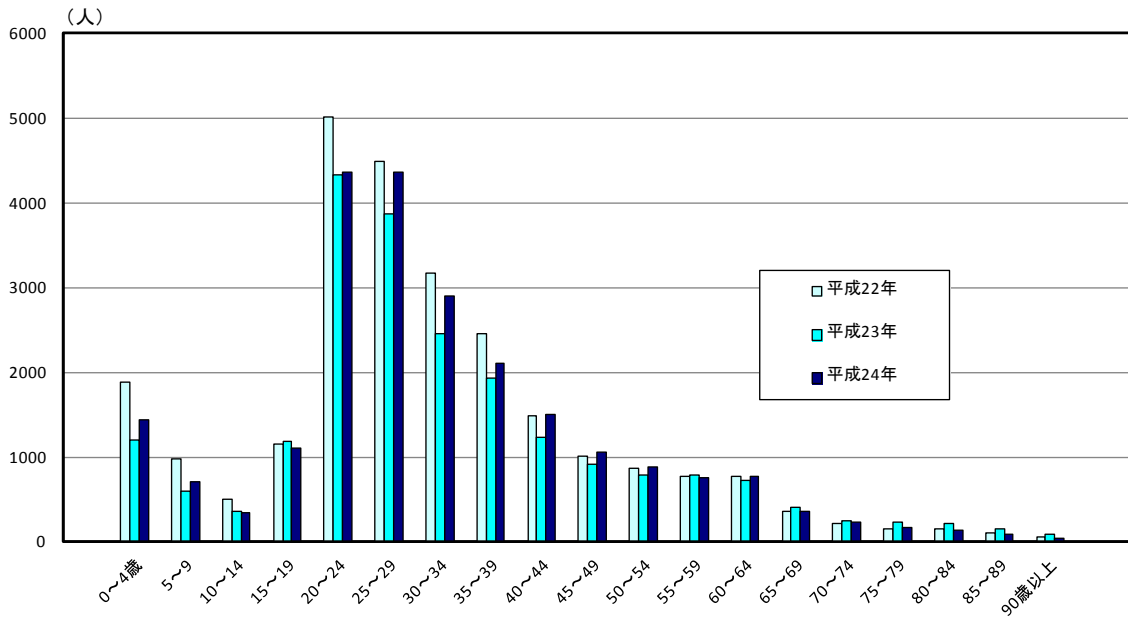


図30 福島県の年齢5歳階級別転入者数（平成22年～平成24年）



(3) 他の都道府県への転出者数

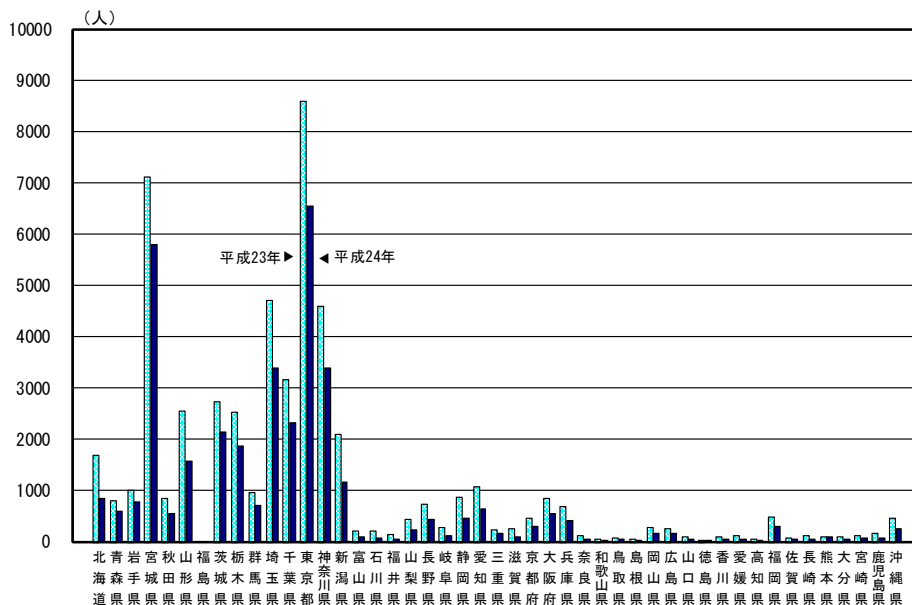
◆転出者数は3万7189人、1万5933人の減少、統計開始以来最高の減少率

平成24年における福島県から他の都道府県への転出者数をみると3万7189人となっている。前年に比べて1万5933人（30.0%）の減少となり、統計開始以来最高の減少率となっている。転出者数を転出先の都道府県別にみると、前年に比べて、東京都（2050人）、宮城県（1336人）、埼玉県（1331人）など全ての都道府県で減少となっている。

年齢5歳階級別にみると、全ての区分で転出者数は減少となり、なかでも、0～4歳（2930人）、5～9歳（1777人）、30～34歳（1763人）は大幅な減少となっている。

（表14、図31、図32、参考表3）

図31 福島県から他の都道府県への転出者数（平成23年，平成24年）



(参考) 福島県から他の都道府県への転出者数 (平成22年, 平成24年)

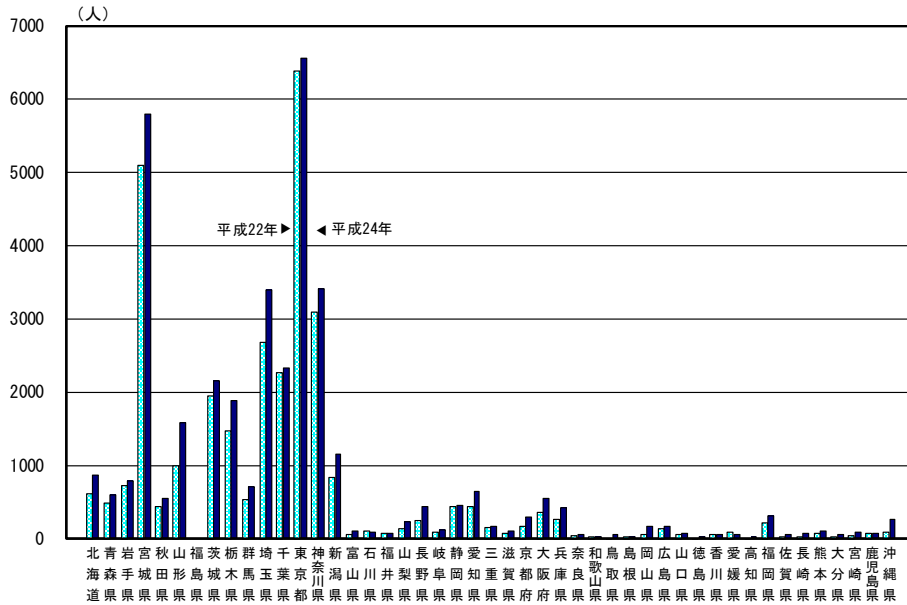
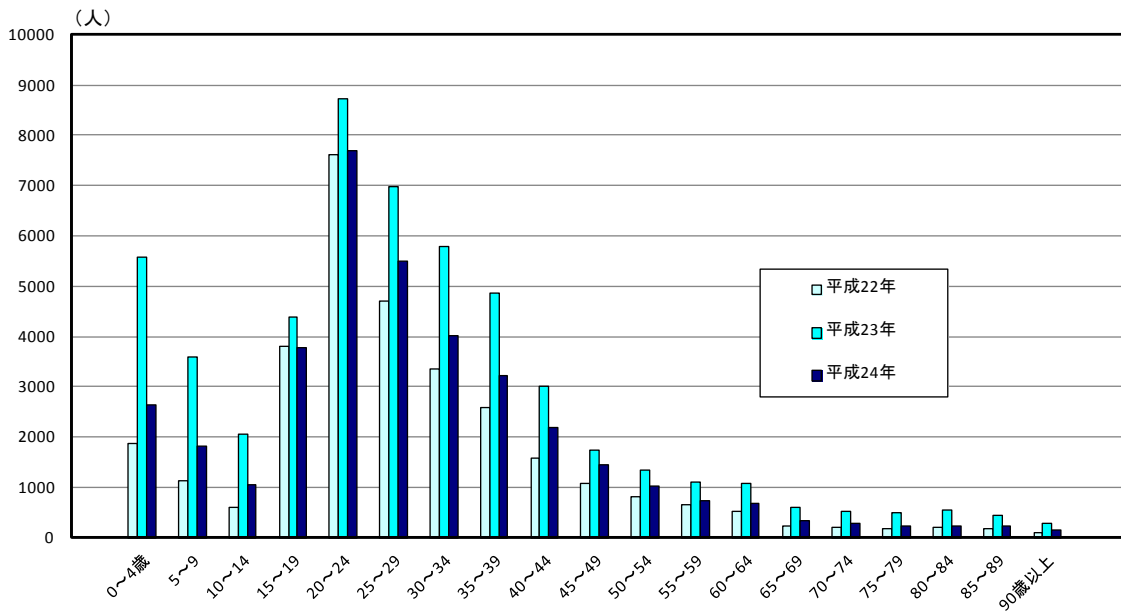


図32 福島県の年齢5歳階級別転出者数 (平成22年～平成24年)



◆転出先の上位20市区町村は前年とほぼ同様の結果

他の都道府県への転出者数を転出先の市区町村別にみると、宮城県仙台市青葉区が最も多く、次いで同太白区、同泉区などとなり、前年とほぼ同様の結果となっている。上位20市区町村のうち、東京都が7区、宮城県が5区を占めている。(表15)

表15 福島県の転出先市区町村別他の都道府県への転出者数（上位20市区町村）
（平成22年～平成24年）

順位	平成24年		平成23年		平成22年	
	転出先の市区町村	転出者数	転出先の市区町村	転出者数	転出先の市区町村	転出者数
1	仙台市青葉区 (宮城県)	1,202	仙台市青葉区 (宮城県)	1,518	仙台市青葉区 (宮城県)	907
2	仙台市太白区 (宮城県)	735	仙台市太白区 (宮城県)	1,170	仙台市太白区 (宮城県)	682
3	仙台市泉区 (宮城県)	695	山形市 (山形県)	986	仙台市宮城野区 (宮城県)	650
4	仙台市宮城野区 (宮城県)	653	宇都宮市 (栃木県)	983	仙台市泉区 (宮城県)	569
5	宇都宮市 (栃木県)	640	仙台市宮城野区 (宮城県)	794	宇都宮市 (栃木県)	510
6	山形市 (山形県)	578	仙台市泉区 (宮城県)	781	仙台市若林区 (宮城県)	502
7	仙台市若林区 (宮城県)	496	仙台市若林区 (宮城県)	643	東京都世田谷区 (東京都)	460
8	東京都世田谷区 (東京都)	429	米沢市 (山形県)	547	山形市 (山形県)	388
9	東京都練馬区 (東京都)	371	東京都世田谷区 (東京都)	545	東京都大田区 (東京都)	358
10	盛岡市 (岩手県)	352	東京都江戸川区 (東京都)	499	東京都江戸川区 (東京都)	342
11	東京都板橋区 (東京都)	348	東京都板橋区 (東京都)	493	東京都杉並区 (東京都)	339
12	東京都大田区 (東京都)	341	東京都大田区 (東京都)	456	東京都板橋区 (東京都)	336
13	東京都江戸川区 (東京都)	337	東京都練馬区 (東京都)	447	盛岡市 (岩手県)	330
14	水戸市 (茨城県)	318	秋田市 (秋田県)	437	東京都練馬区 (東京都)	314
15	秋田市 (秋田県)	308	盛岡市 (岩手県)	429	水戸市 (茨城県)	302
16	船橋市 (千葉県)	306	八王子市 (東京都)	410	八王子市 (東京都)	301
17	東京都杉並区 (東京都)	299	水戸市 (茨城県)	403	多賀城市 (宮城県)	266
18	川口市 (埼玉県)	284	東京都杉並区 (東京都)	384	東京都足立区 (東京都)	260
19	米沢市 (山形県)	276	東京都足立区 (東京都)	384	大崎市 (宮城県)	259
20	東京都足立区 (東京都)	270	川口市 * (埼玉県)	376	船橋市 (千葉県)	253

* 埼玉県鳩ヶ谷市は平成23年10月11日に埼玉県川口市に編入された。したがって、平成23年1月1日から10月10日までの旧鳩ヶ谷市への転出者数を含む。

注) 転出者数が同数の場合、順位は都道府県番号の昇順とする。

(4) 市町村の転入・転出超過数

◆転入超過は4村、いずれも前年の転出超過から転じる

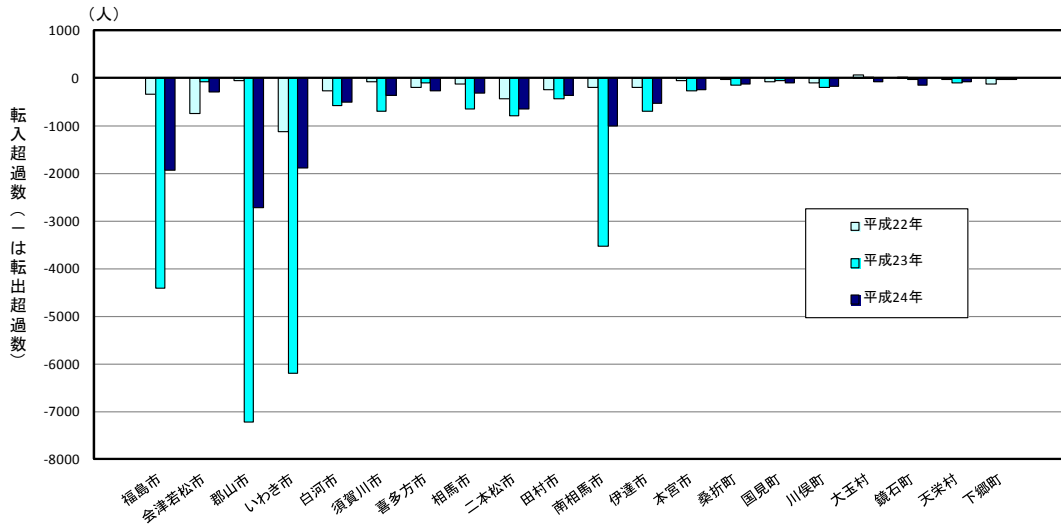
◆転出超過は54市町村、30市町村で転出超過数は減少しているものの、郡山市などでは平成22年に比べて大幅な転出超過

平成24年12月31日現在の福島県の58市町村^{注)}についてみると、転入超過となっているのは西郷村など4村となり、いずれも前年の転出超過から転じている。

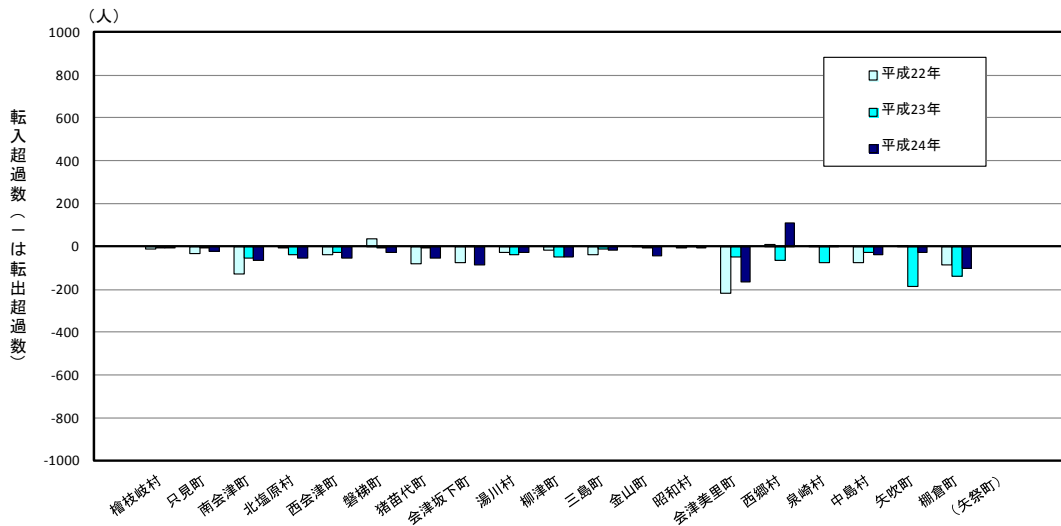
転出超過となっているのは郡山市など54市町村で、前年の転入超過から転出超過に転じているのは大玉村、会津坂下町及びび昭和村となっている。転出超過となっている54市町村のうち30市町村で転出超過数は前年に比べて減少となっているものの、郡山市などでは震災発生前の平成22年に比べて大幅な転出超過となっている。(図33)

注) 平成24年12月31日現在、住民基本台帳ネットワークシステムに接続していない矢祭町は除く。

図33 福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）



福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）



福島県の市町村別転入・転出超過数（平成22年～平成24年）（続き）

